

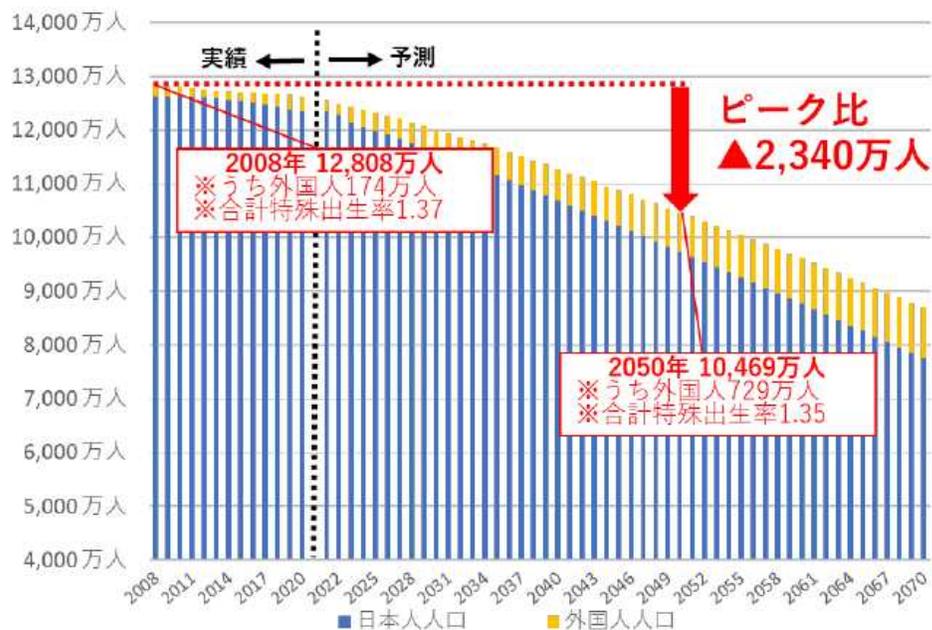
## 基礎資料目次

➤ 人口	・全国、県の人口、生産年齢人口の見通し	1, 2
	・全国的な人口動態	3, 4
	・県の人口、人口増減率、転出入、合計特殊出生率、出生数 等	5～10
	・県の市町別人口、人口増減率、県内各地域別の人口推移 等	11～15
	・県の世帯類型の推移、65歳以上世帯の推移	16, 17
➤ 経済	・県内総生産の産業別構成比、地域別経済構造	18, 19
	・製造品出荷額等の県内地域別・産業分類別金額及び割合	20
	・輸出の状況	21
	・県内総生産と一人当たり県民所得、県の地域別総生産	22, 23
	・県の製造品出荷額等、地域別産業分類別従業者数	24, 25
	・県の有効求人倍率、完全失業率、雇用人員判断D. I.	26～29
➤ infra	・道路ネットワークの主な整備箇所	30
	・県の河川の状況	31
	・県の港湾の状況	32
➤ 医療	・県の医療の状況	33
	・県の一般診療所数及び病院数の状況	34
	・県の医師数の状況	35
➤ 財政	・地方財政の果たす役割	36
	・地方交付税による財源保障・財源調整の状況	37
	・地方財政の借入金残高の状況	38

# 全国の総人口、生産年齢人口の見通し

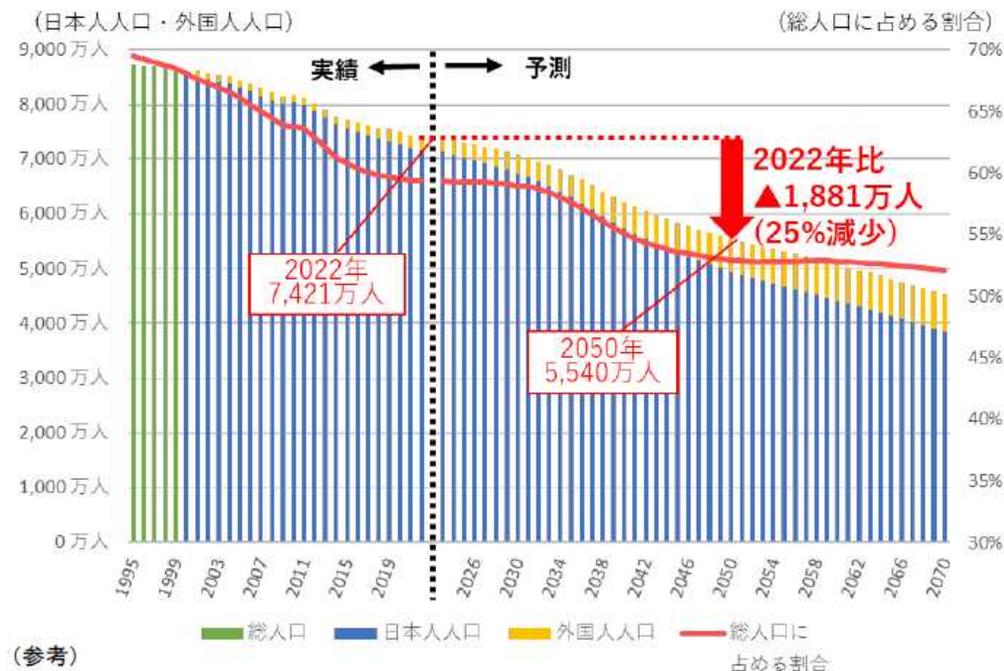
- 日本は、2008年をピークに総人口の減少に直面。2050年には約10,469万人となり、ピーク時から約2,340万人減少する見込み。
- 15歳から64歳までの人口である生産年齢人口は、2022年の7,421万人から2050年には5,540万人と1,881万人の減少（25%減少）。
- 長期的には人口減少に歯止めをかける取組が必要となる中、中期的に2050年等を見据えた場合、人口減少を所与とした対策が必要。

《総人口の推移》



(出所) 総務省「人口推計(国勢調査結果による補間補正人口)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、厚生労働省「人口動態統計」を基に事務局作成  
 ※総人口：10月1日現在の日本における外国人を含む

《生産年齢人口の推移》



(参考)

- ・ 65~74歳人口は、2022年:1687万人→2050年:1455万人へと減少。
- ・ 15歳~74歳人口全体を合算した場合には、2022年の9108万人から2050年には6995万人へと、23%減少となる見込み。

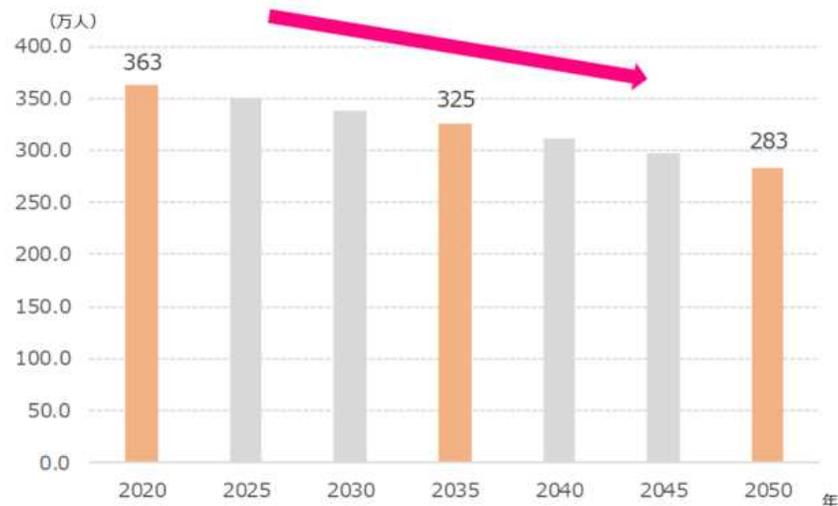
(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に事務局作成  
 ※生産年齢人口：15~64歳人口 ※1990~1999年は日本人・外国人を合計した生産年齢人口

出典：デジタル行財政改革会議「デジタル行財政改革の更なる展開に向けて」

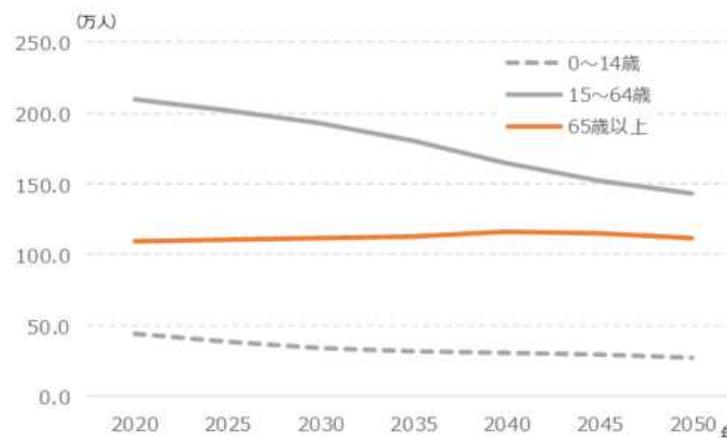
## 県の人口、生産年齢人口の見通し

- 県内総人口は、2035年には325万人程度、2050年には約283万人（現在の約78%の水準）となることを見込まれる。
- 0～14歳、15～64歳（生産年齢人口）は減少し、65歳以上人口は、2040年までは緩やかに増加し、その後減少となるものの現在より多い水準となる。
- この結果、県内人口に占める65歳以上人口の割合は、2035年には約35%、2050年には約40%を占めることを見込まれる。

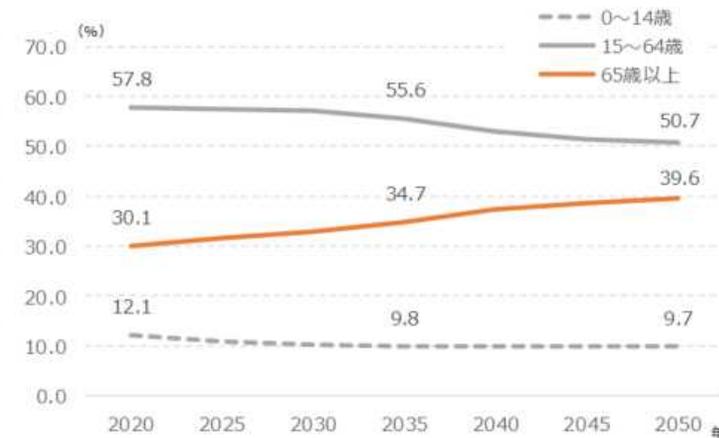
▶ 県内人口推移



▶ 県内人口推移（年齢区分別）



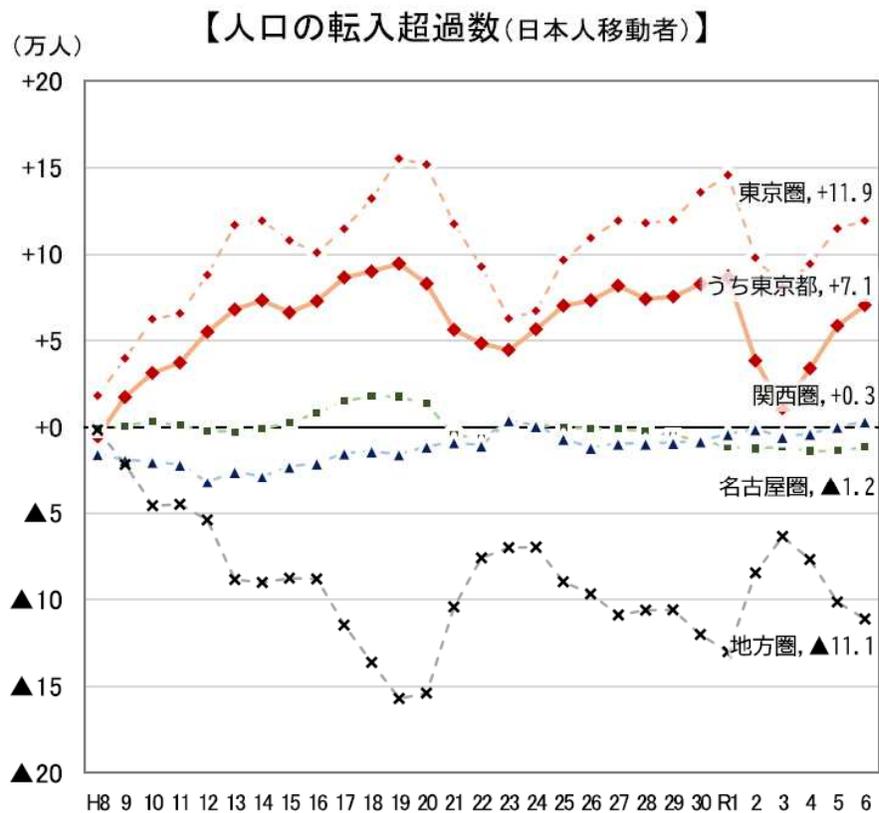
▶ 県内人口に占める割合（年齢区分別）



出典:「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に日本総研作成

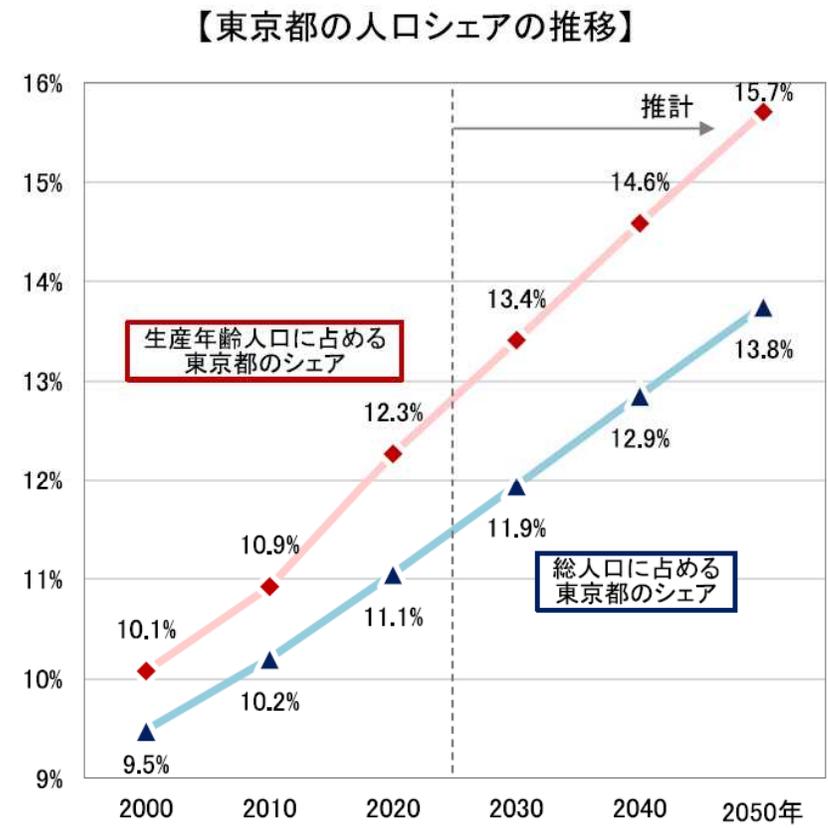
# 人口動態(圏域ごとの転入超過数の推移等)

○都市圏別の転入・提出超過数をみると、東京圏への転入超過は継続。地方圏は転出超過で推移。  
 ○わが国の総人口が減少していく中で、総人口・生産年齢人口に占める東京都シェアは増加していく見込み。



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

東京圏… 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 名古屋圏… 岐阜県、愛知県、三重県  
 関西圏… 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

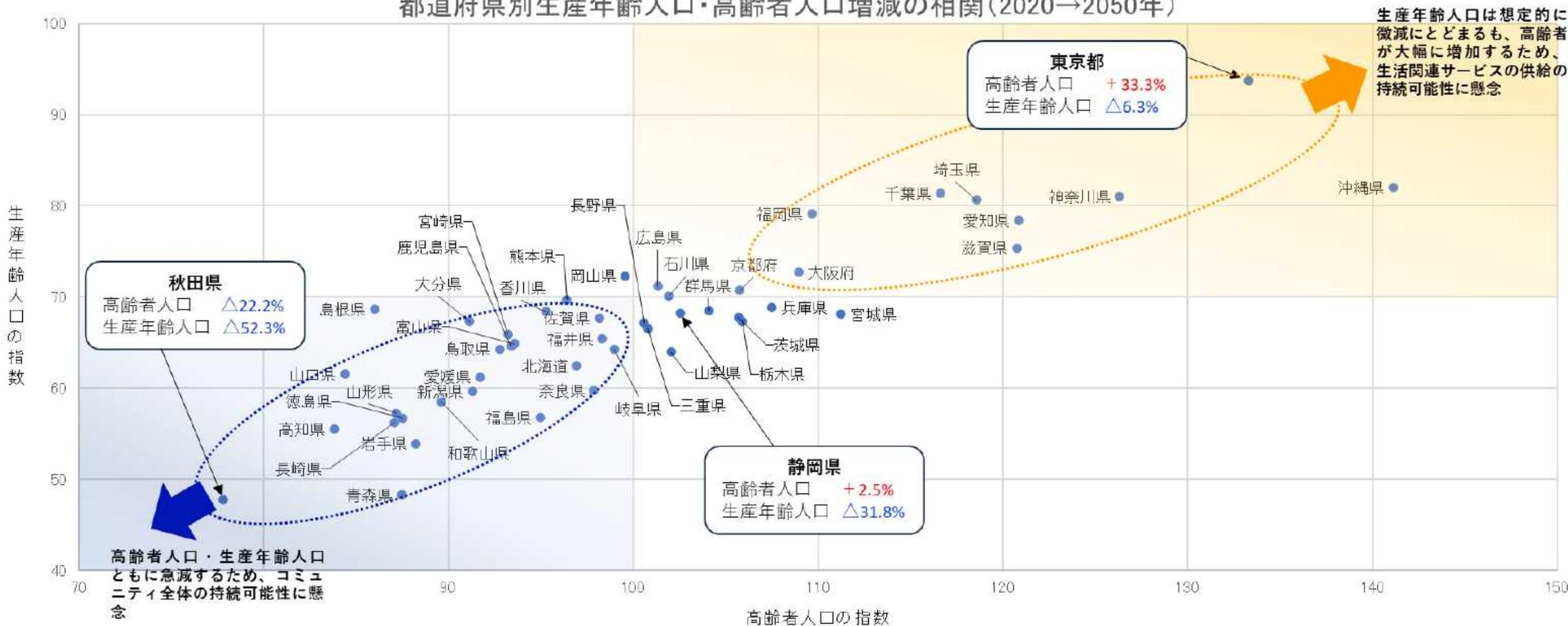


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2024年版)」より作成

## 少子高齢化(都市部・地方部の課題の二極化)

- 都市部では、生産年齢人口の減少が限定的な一方、高齢者人口の増加が著しい。高齢者に対応した公共サービスの構築が急務。
- 地方部では、生産年齢人口・高齢者人口ともに加速度的に減少。コミュニティの存続に懸念。

都道府県別生産年齢人口・高齢者人口増減の相関(2020→2050年)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」を基に事務局作成

出典: デジタル行財政改革会議「デジタル行財政改革の更なる展開に向けて」

## 県の人口

○本県の人口規模は、全国10位。

○人口規模及び人口密度が類似するのは、茨城、広島、京都、兵庫。

順位	都道府県	人口 (千人)
1	東京都	14,178
2	神奈川県	9,225
3	大阪府	8,757
4	愛知県	7,460
5	埼玉県	7,332
6	千葉県	6,251
7	兵庫県	5,337
8	福岡県	5,092
9	北海道	5,043
10	静岡県	3,527
11	茨城県	2,806
12	広島県	2,714
13	京都府	2,520
14	宮城県	2,248
15	新潟県	2,099
16	長野県	1,987
17	岐阜県	1,916
18	群馬県	1,890
19	栃木県	1,885
20	岡山県	1,831

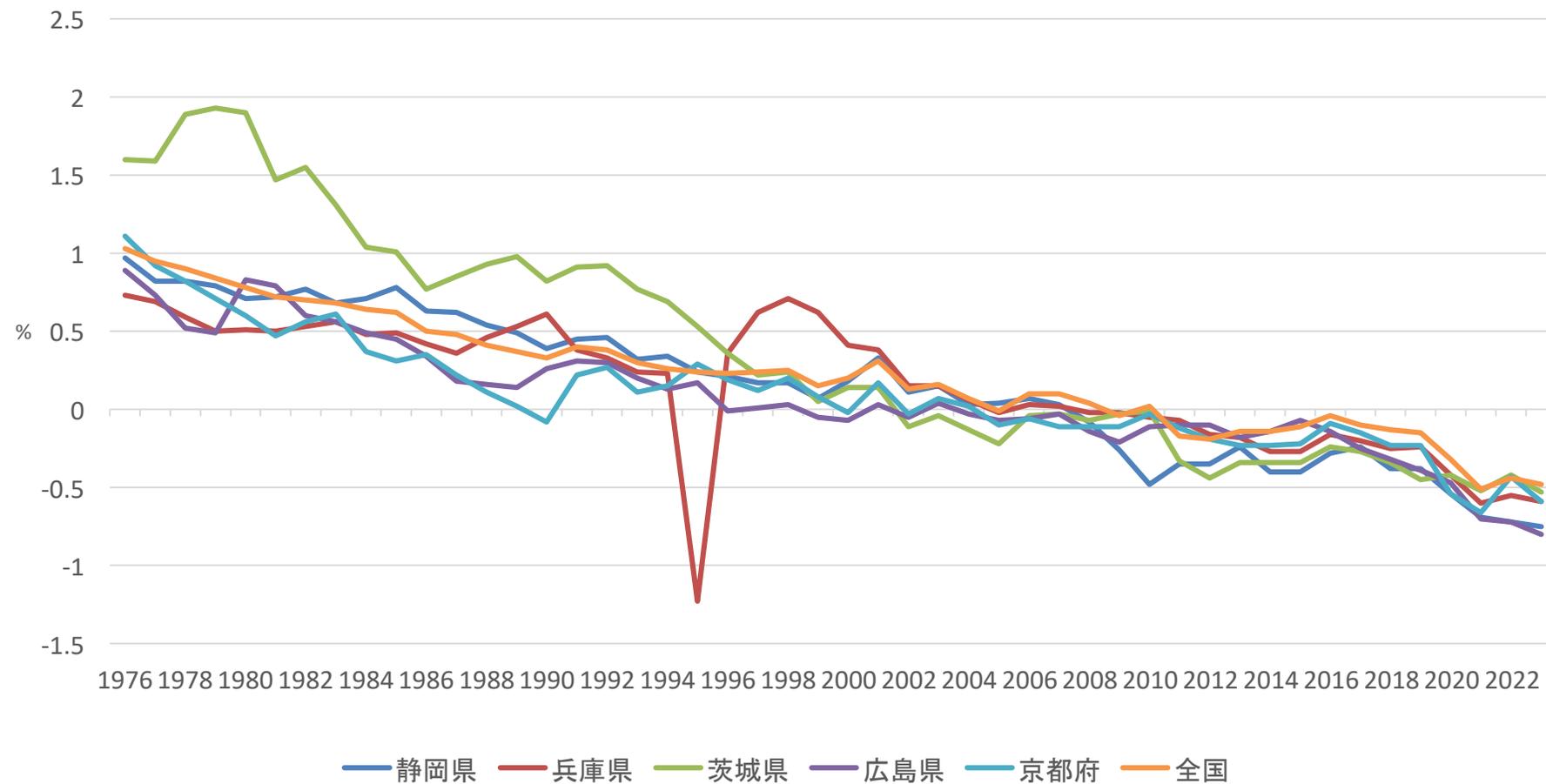
出典：総務省 人口推計(2024年10月1日現在)

順位	都道府県	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1	東京都	6,402.9
2	大阪府	4,599.2
3	神奈川県	3,819.4
4	埼玉県	1,930.4
5	愛知県	1,445.4
6	千葉県	1,213.4
7	福岡県	1,023.1
8	沖縄県	643.3
9	兵庫県	639.2
10	京都府	549.6
11	香川県	493.4
12	茨城県	463.3
13	静岡県	457.1
14	奈良県	351.1
15	滋賀県	350.2
16	佐賀県	325.7
17	広島県	322.9
18	宮城県	310.9
19	長崎県	306.7
20	三重県	299.1
	全国	333.4

出典：総務省 統計でみる都道府県のすがた2025

## 県の人口増減率

○類似府県と同様、近年、人口増減率は全国平均を下回って推移。

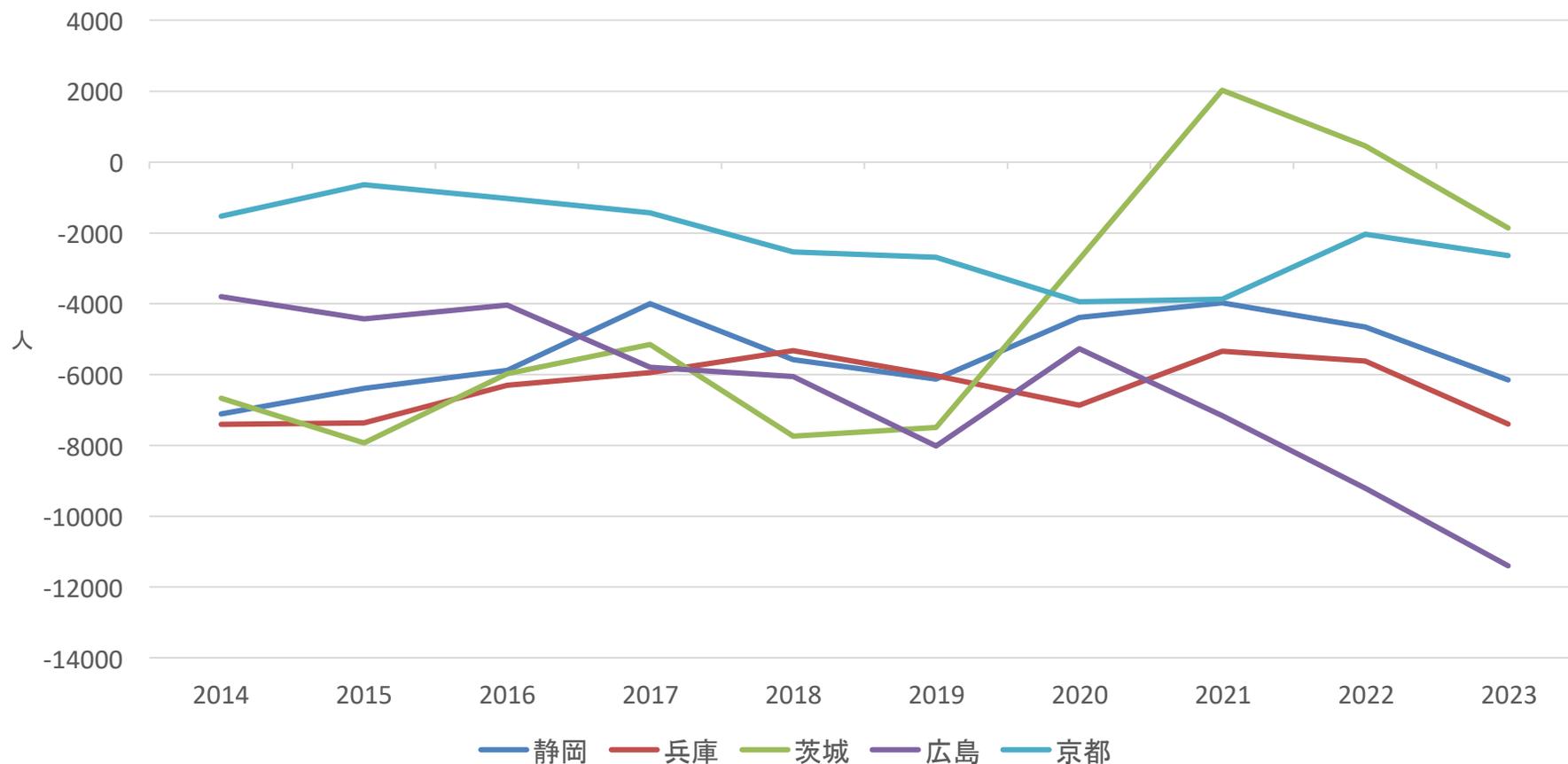


出典：総務省 社会・人口統計体系

## 県の転出入の状況

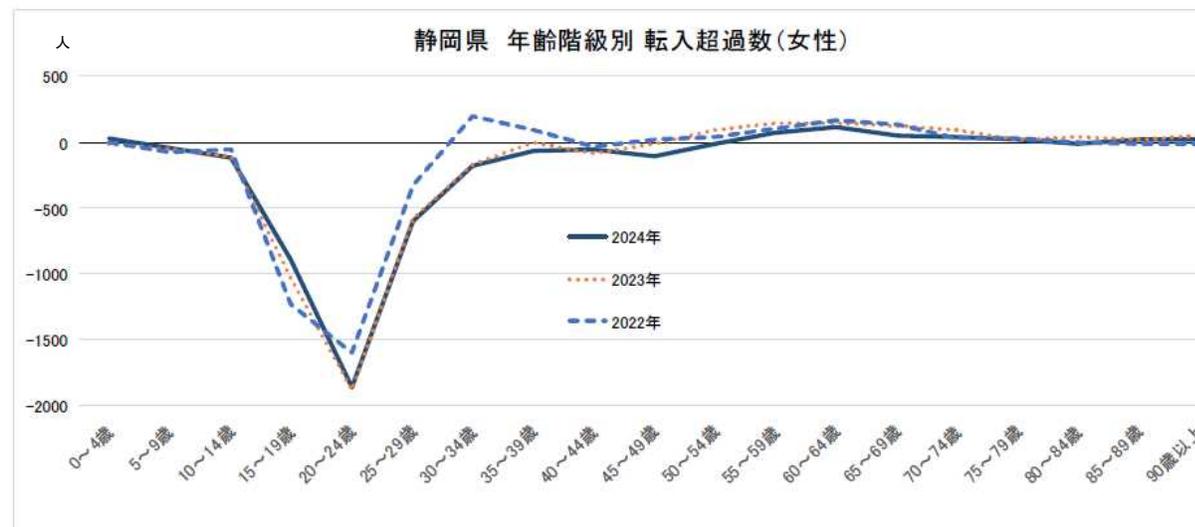
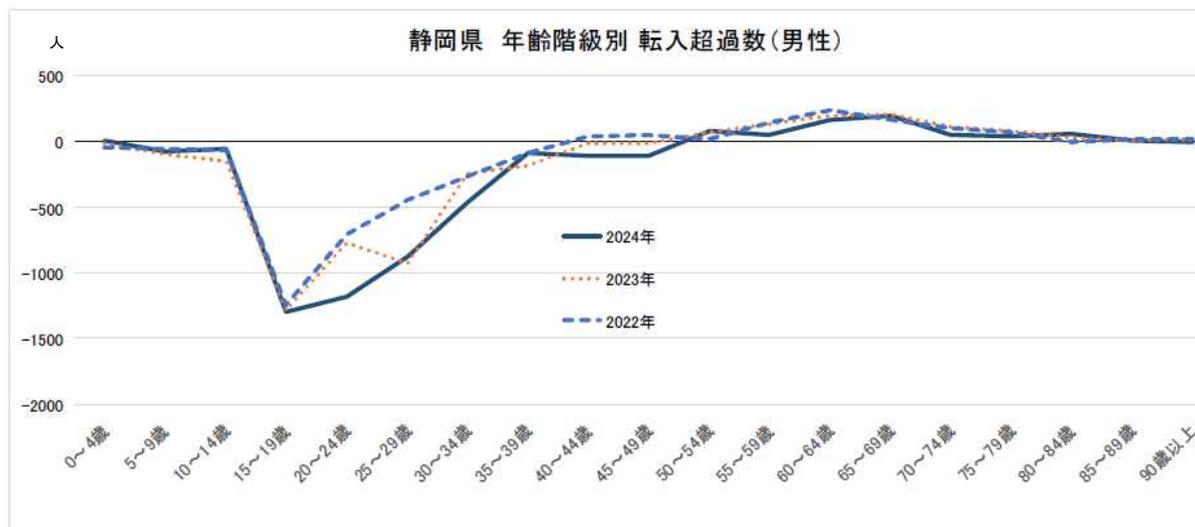
○類似府県と同様、転出超過の状況が継続している。

(※茨城県は、コロナ禍以降、テレワークの普及、都心からのアクセスの良さ、住宅価格が安い等のメリットから、つくばエクスプレス沿線地域に首都圏の子育て世帯が多く転入していると分析されている。)



## 県の年齢階級別転出入の状況

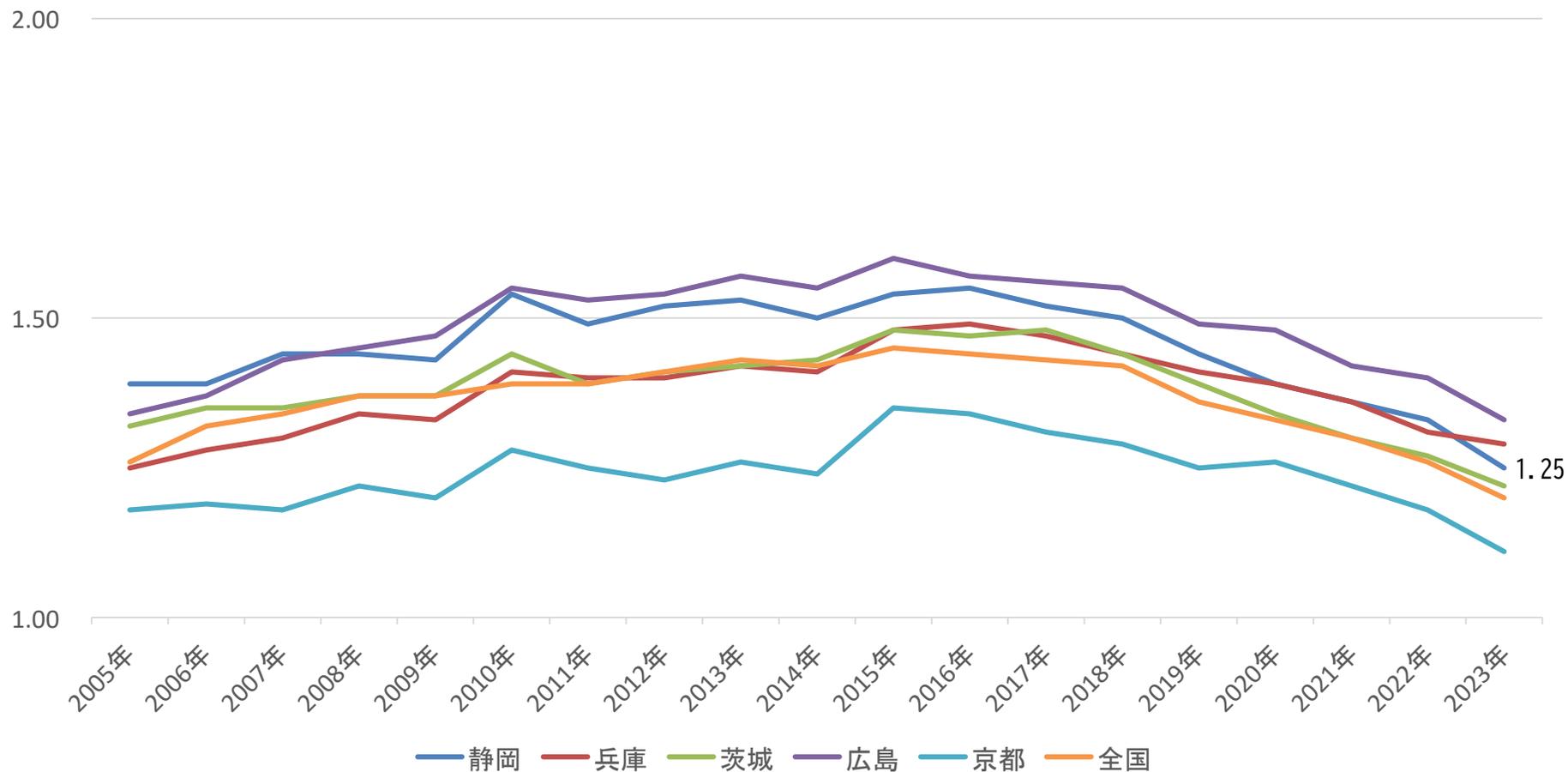
○高校卒業年代以降、特に20代は、男女ともに県外への進学や就職等で転出者が転入者を大きく上回り、転出超過となっている。また、マイナスは女性の方が大きい。



出典:総務省 住民基本台帳人口移動報告

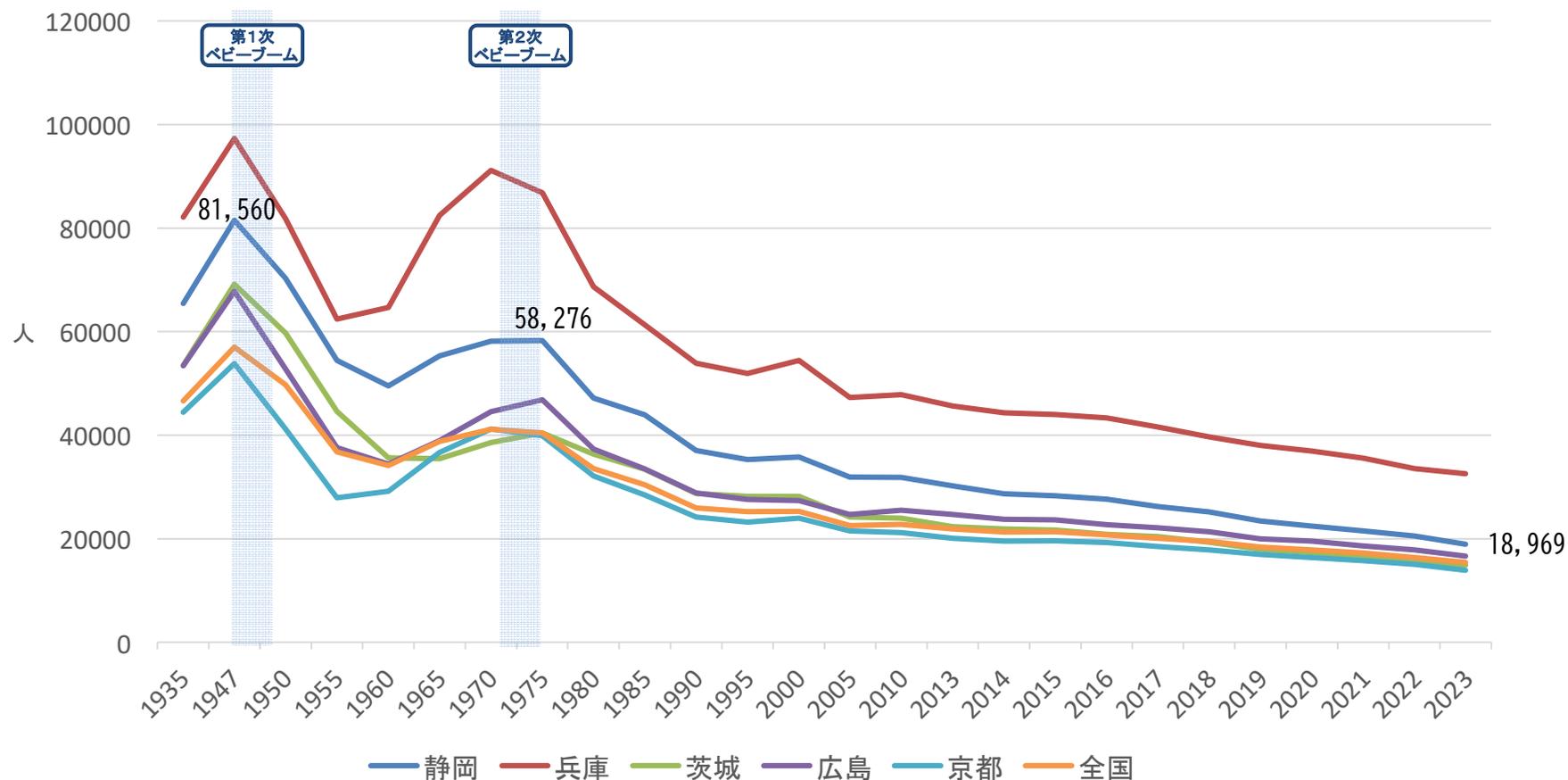
## 県の合計特殊出生率

- 本県の合計特殊出生率は、全国平均、類似府県と概ね同様に推移。
- 2006年以降増加傾向にあったが、2017年から減少に転じ、2023年は過去最低の1.25となっている。



## 県の出生数

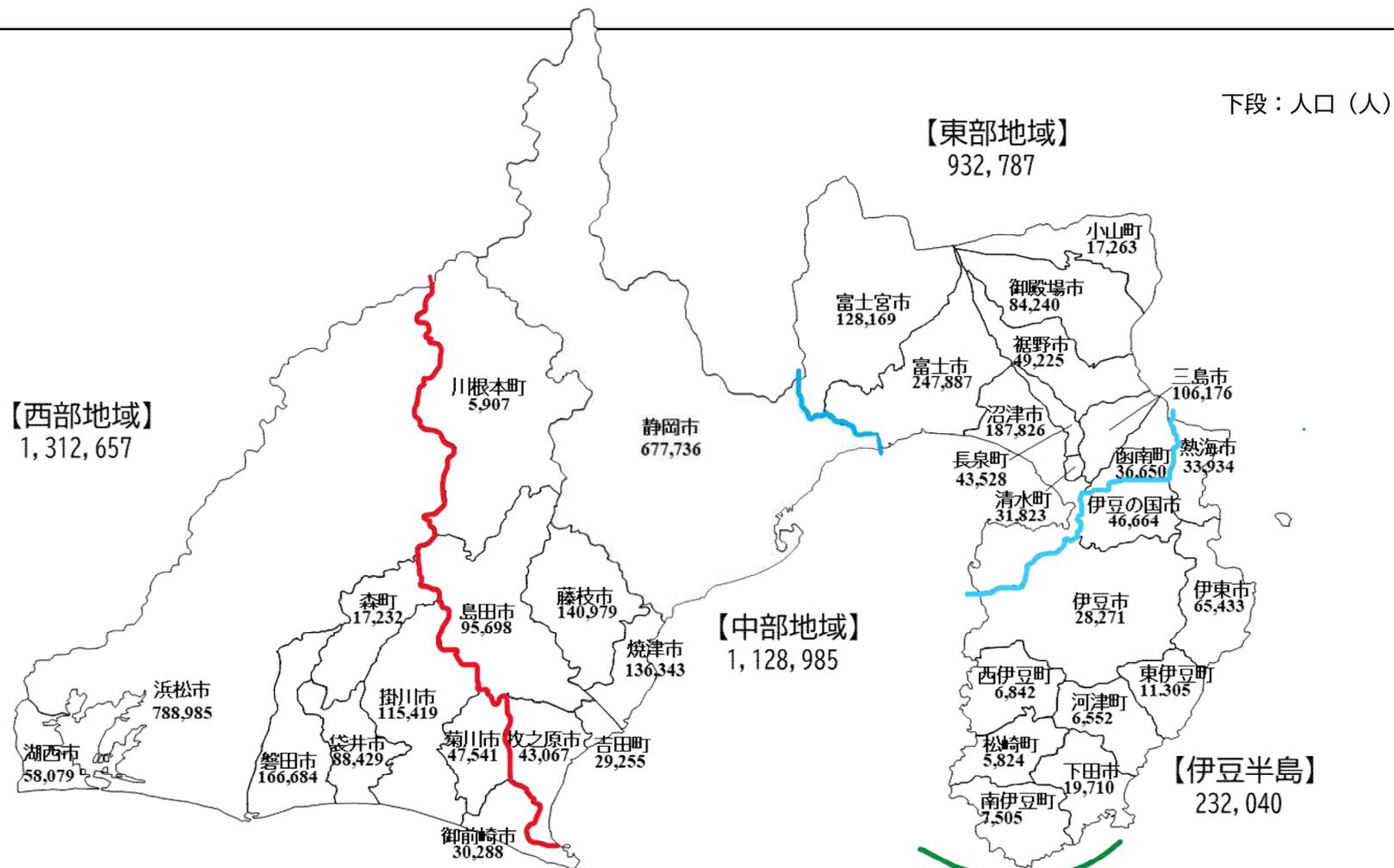
- 本県の出生数は、全国平均、類似府県と概ね同様に推移。
- 第1次ベビーブームには8万人超、第2次には6万人弱の出生数だったが、2023年は2万人を下回っている。



出典:厚生労働省 人口動態調査

# 県の市町別人口

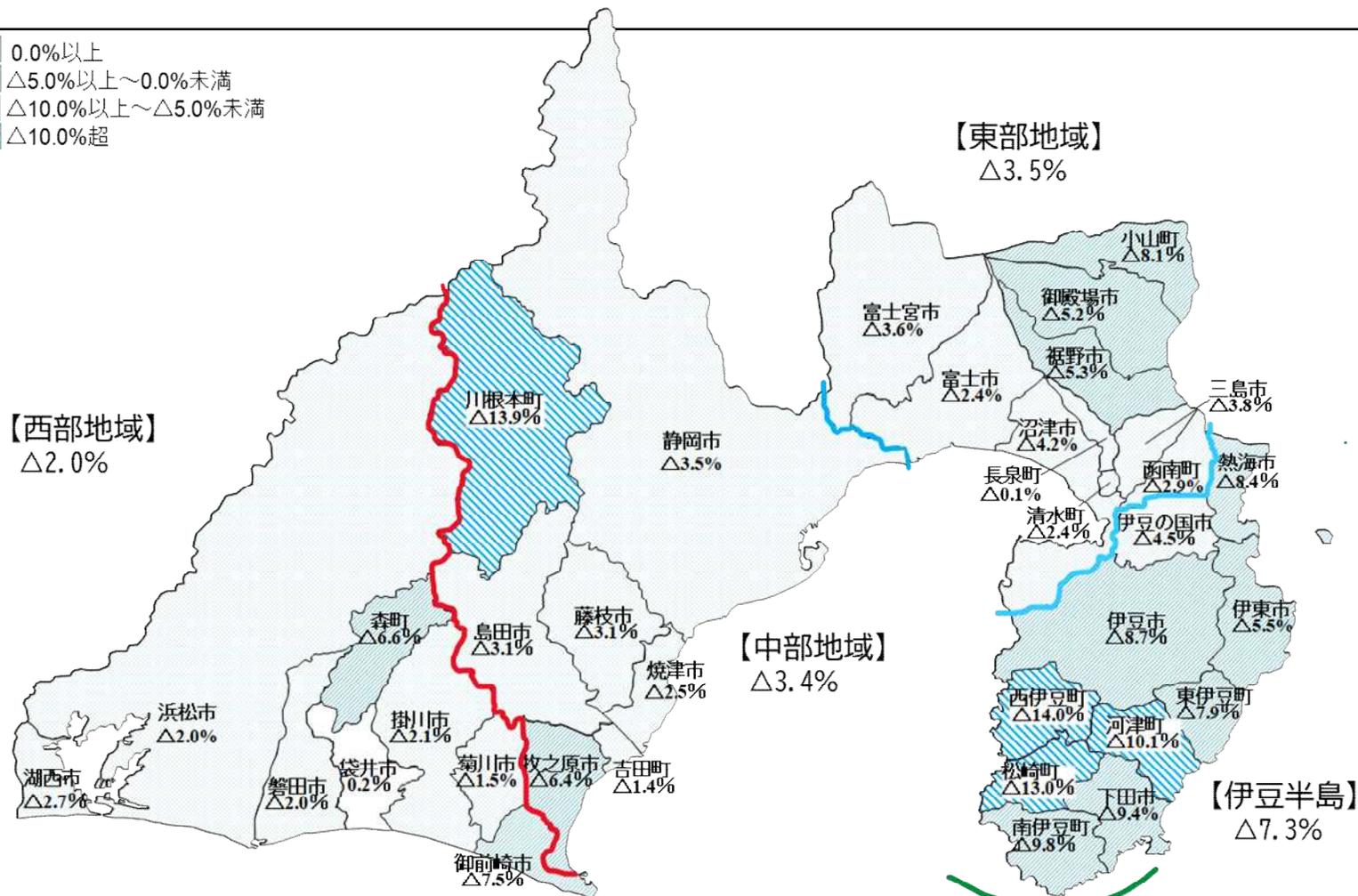
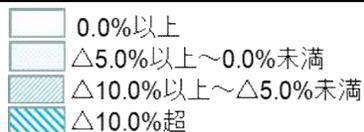
○人口は、県全体で3,606,469人、市町別では静岡市 677,736人、浜松市 788,985人となっている（2024.1.1現在）。



出典：総務省「住民基本台帳人口要覧」(2024年1月1日現在)

# 県内市町別人口増減率(2019→2024)

○2019年～2024年の人口増減率は、県全体で△3.2%、伊豆半島地域の減少率は△7.3%となっている。

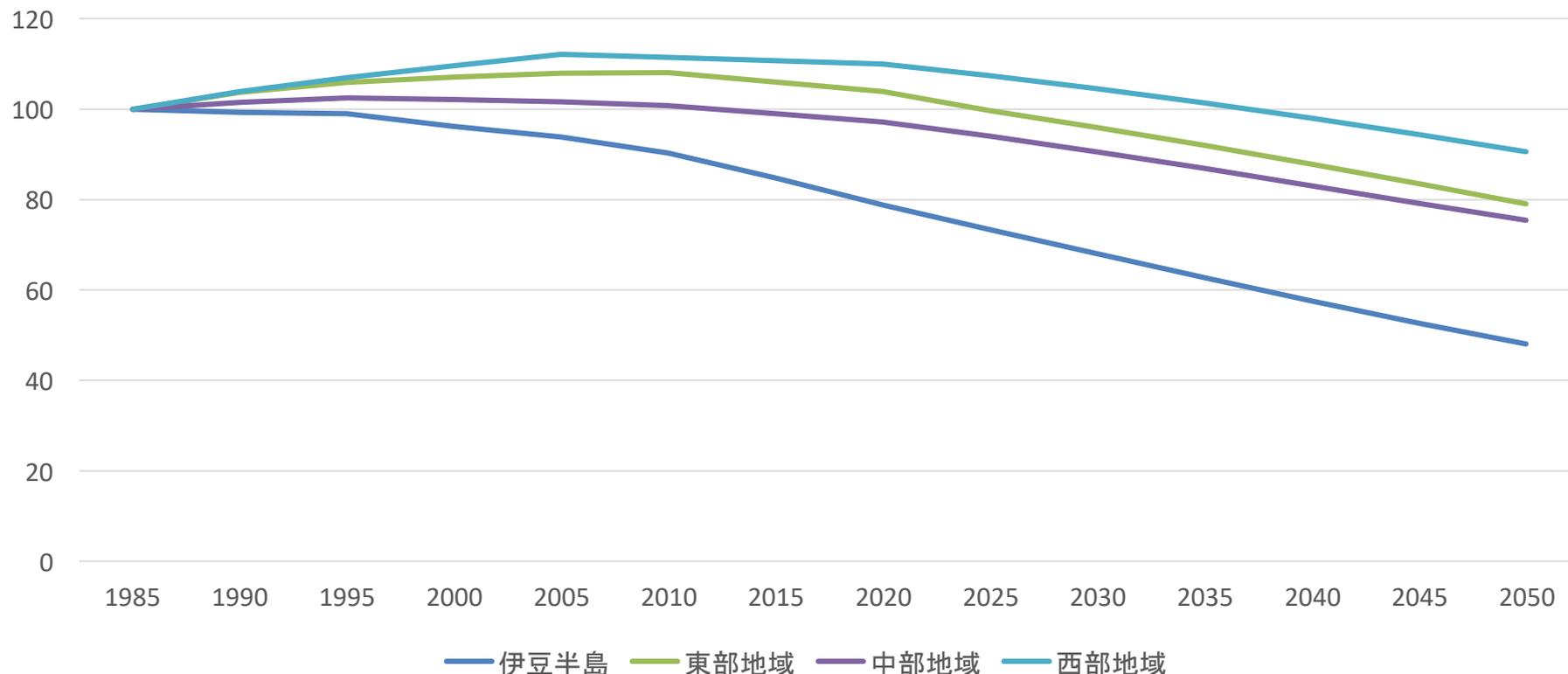


出典:総務省「住民基本台帳人口要覧」(2024年1月1日現在)

## 県内各地域別の人口推移

○県内各地域別の人口推移を比べると、西部地域の減少が最も緩やかで、伊豆半島の減少が最も大きい。

県内各地域別の人口推移(1985年を100とした時の指数)



出典: 国勢調査による市町村別人口の集計(1985~2020年)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」市町村別推計値(2025~2050年)

伊豆半島: (5市5町) 熱海市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

東部地域: (6市4町) 沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、函南町、清水町、長泉町、小山町

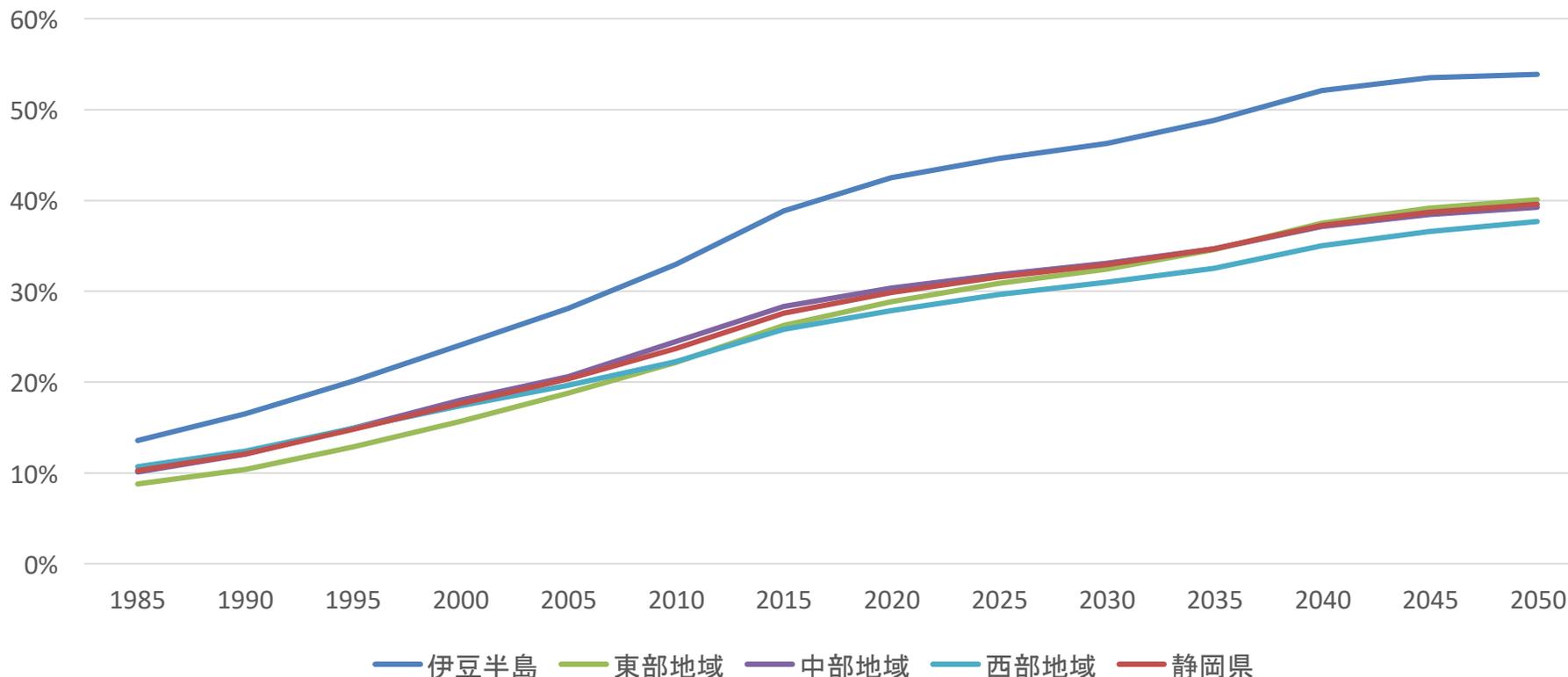
中部地域: (5市2町) 静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

西部地域: (7市1町) 浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町

## 県内各地域別の高齢化率の推移

○県内各地域別の高齢化率の推移を比べると、西部地域が最も低く、伊豆半島が最も高い。

### 県内各地域別の高齢化率(65歳以上人口/全人口)



出典：国勢調査による市町村別人口の集計(1985～2020年)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」市町村別推計値(2025～2050年)

伊豆半島：(5市5町)熱海市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

東部地域：(6市4町)沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、函南町、清水町、長泉町、小山町

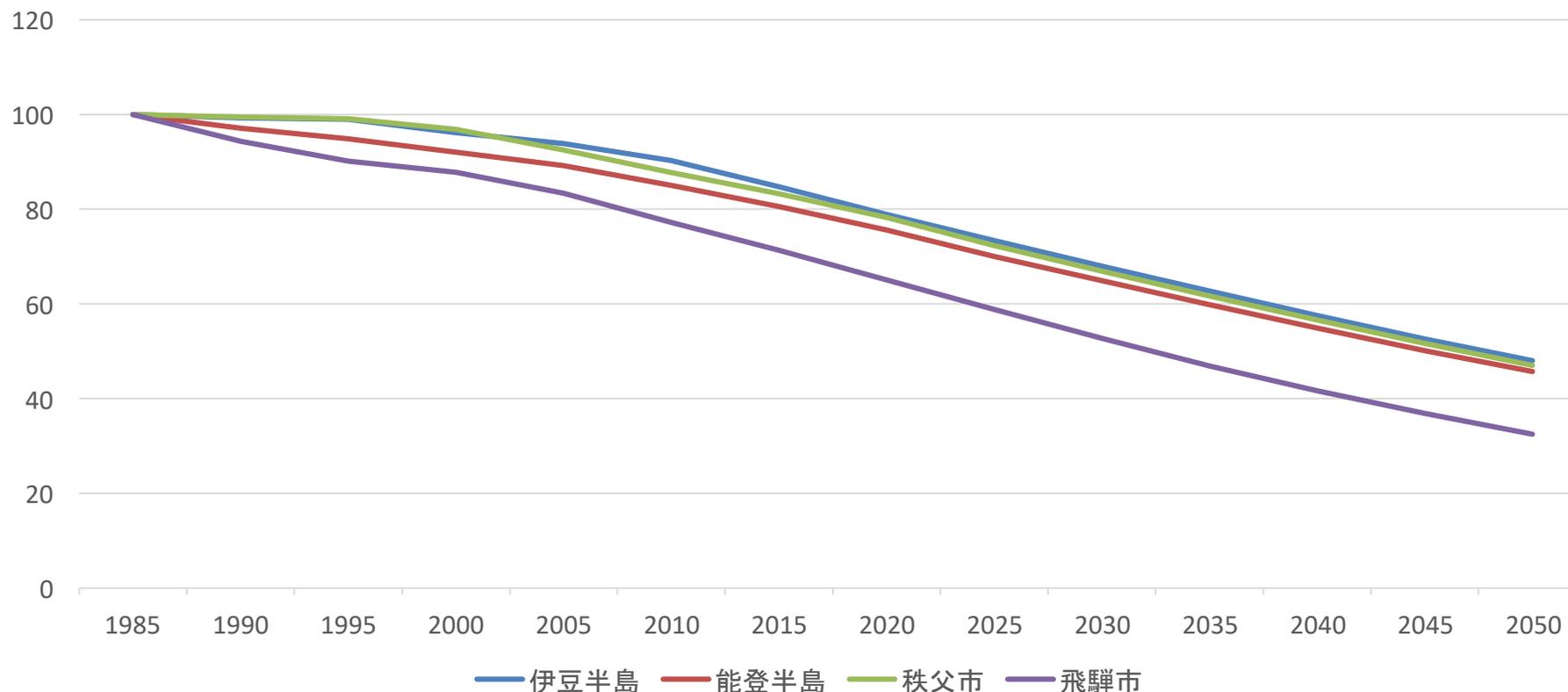
中部地域：(5市2町)静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

西部地域：(7市1町)浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町

## 伊豆半島と県外他地域の人口推移

○伊豆半島と県外他地域の人口推移を比べると、県外他地域と概ね同じような推移が予測されている。

伊豆半島と県外他地域の人口推移(1985年を100とした時の指数)



出典：国勢調査による市町村別人口の集計(1985～2020年)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」市町村別推計値(2025～2050年)

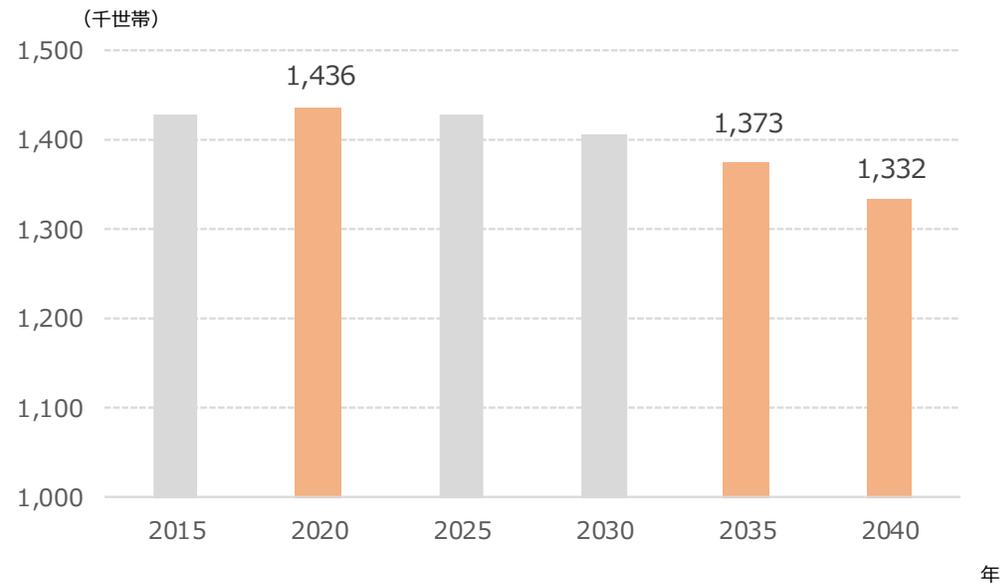
伊豆半島：(5市5町)熱海市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

能登半島：(石川県5市7町)七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、(富山県1市)氷見市

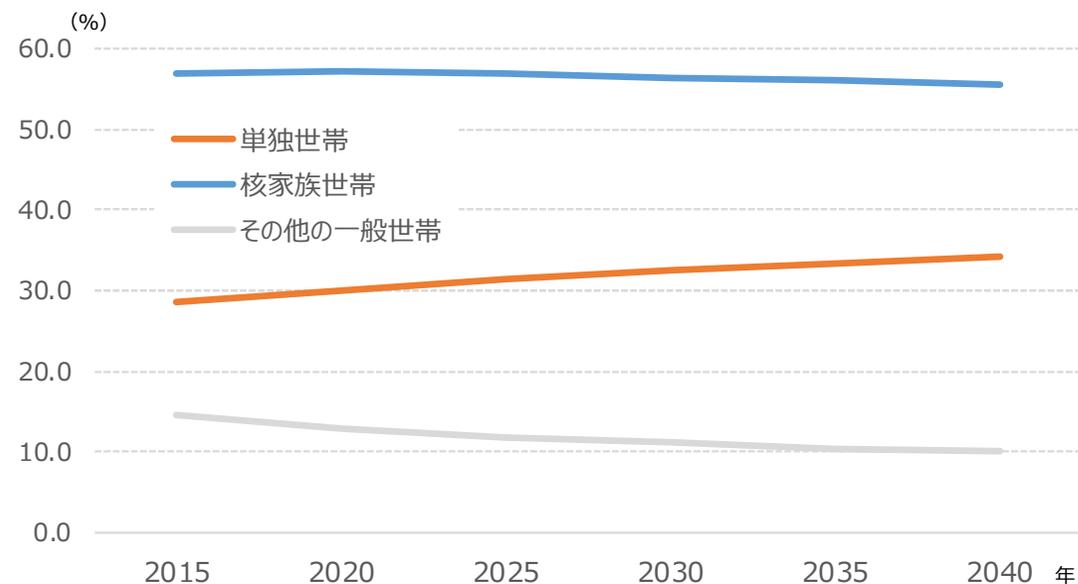
## 県の世帯類型の推移

- 県内の世帯類型の推移を見ると、人口とあわせて世帯総数も減少傾向となる見込み。
- 世帯類型の割合は、単独世帯のみ増加傾向であるが、核家族世帯も引き続き高い割合を推移すると見込まれている。

### ▶ 一般世帯数総数の推移（静岡県）



### ▶ 各世帯類型が全体に占める割合推移

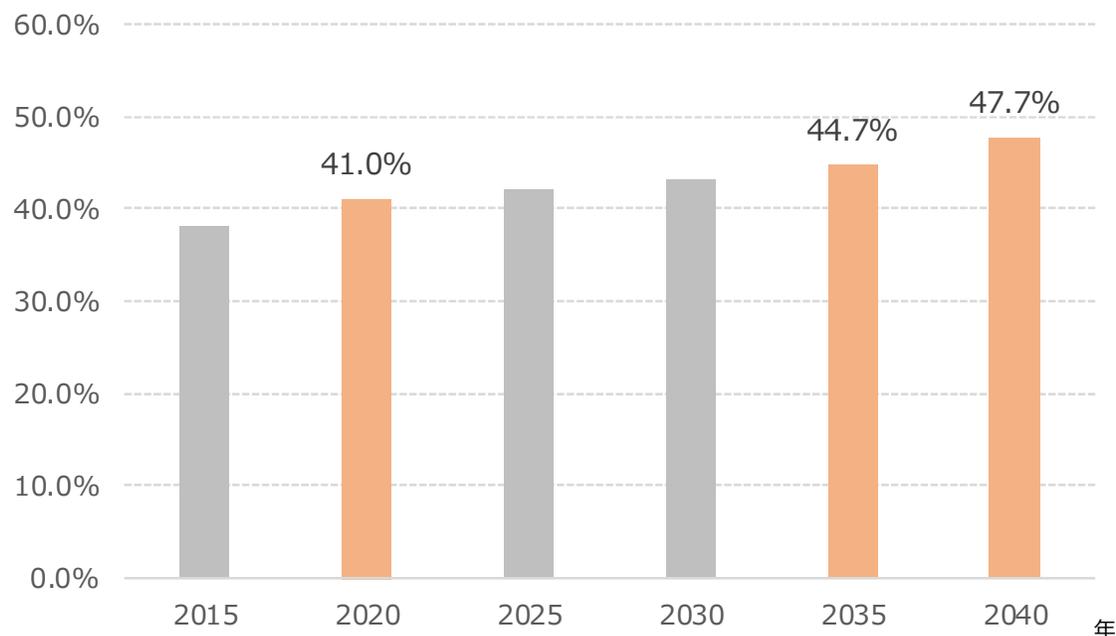


出典:「日本の世帯数の将来推計(都道府県推計)(平成31年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に日本総研作成

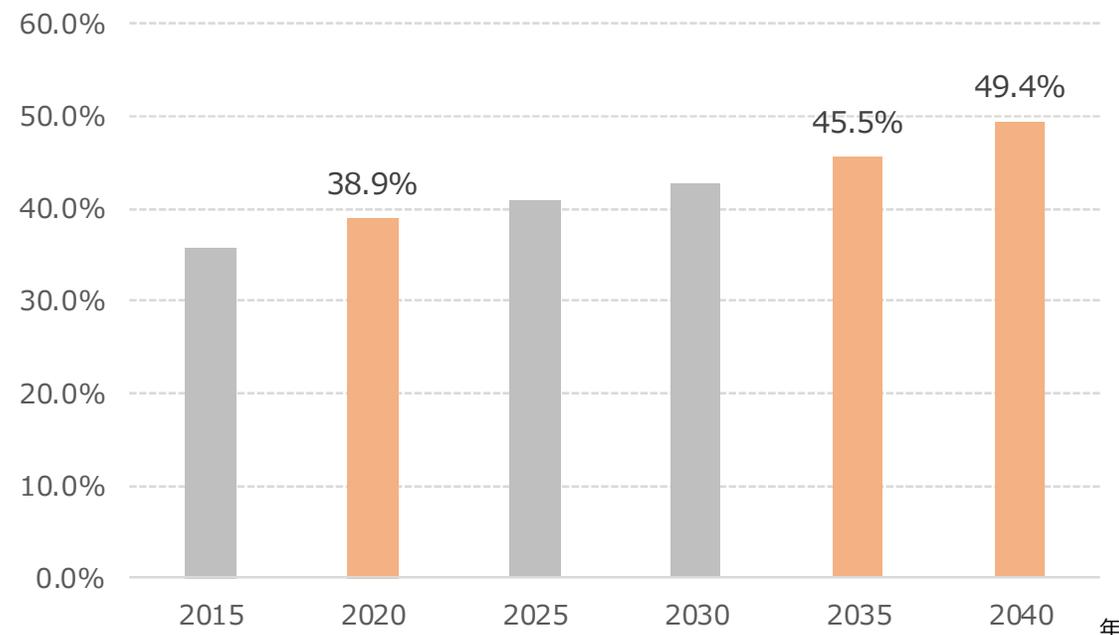
## 県の65歳以上世帯の推移

- 世帯主65歳以上の世帯が全世帯に占める割合は、2035年に約45%、2040年に約48%を占めると見込まれている。
- 今後増加する単独世帯について見ても、2040年には65歳以上の単独世帯が約半数を占める見込みである。

### ▶ 世帯主65歳以上の世帯が占める割合の推移



### ▶ 単独世帯のうち65歳以上の単独世帯が占める割合の推移

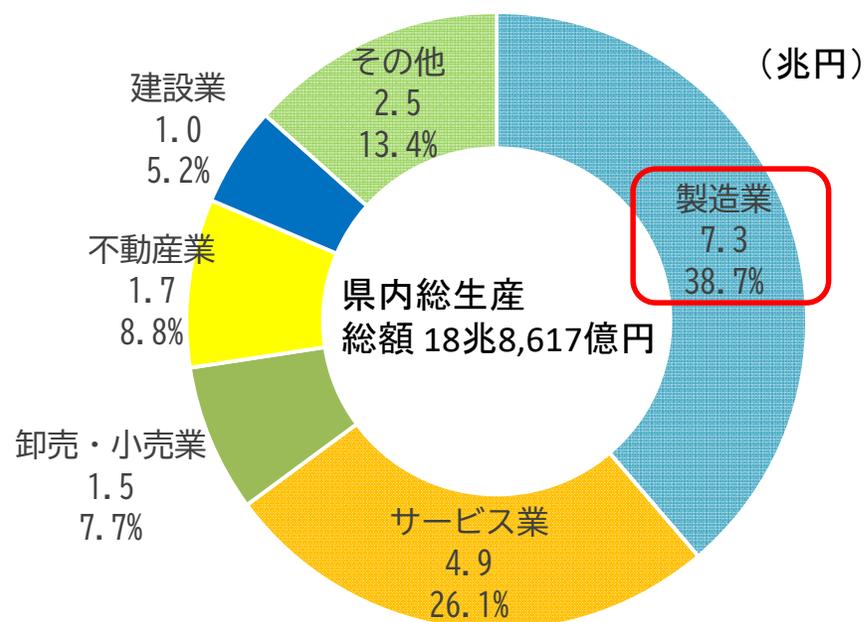


出典:「日本の世帯数の将来推計(都道府県推計)(平成31年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に日本総研作成

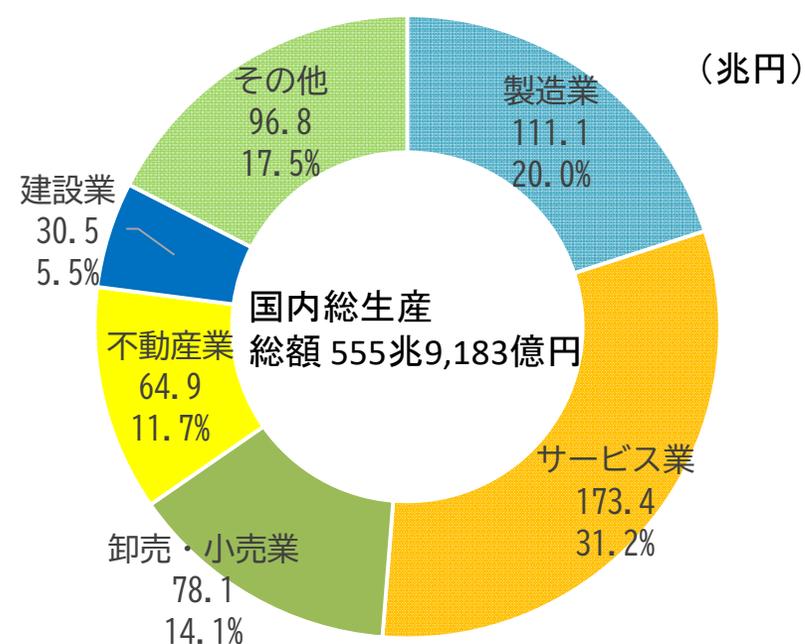
## 県内総生産の産業別構成比

○県内総生産の産業別構成比を見ると、全国に比べ製造業の割合が大きい。

県内総生産の産業別構成比(令和4年度)



国内総生産の産業別構成比(令和4年度)



備考1:「サービス業」には、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」を含む

備考2:総額は経済活動別付加価値の合計

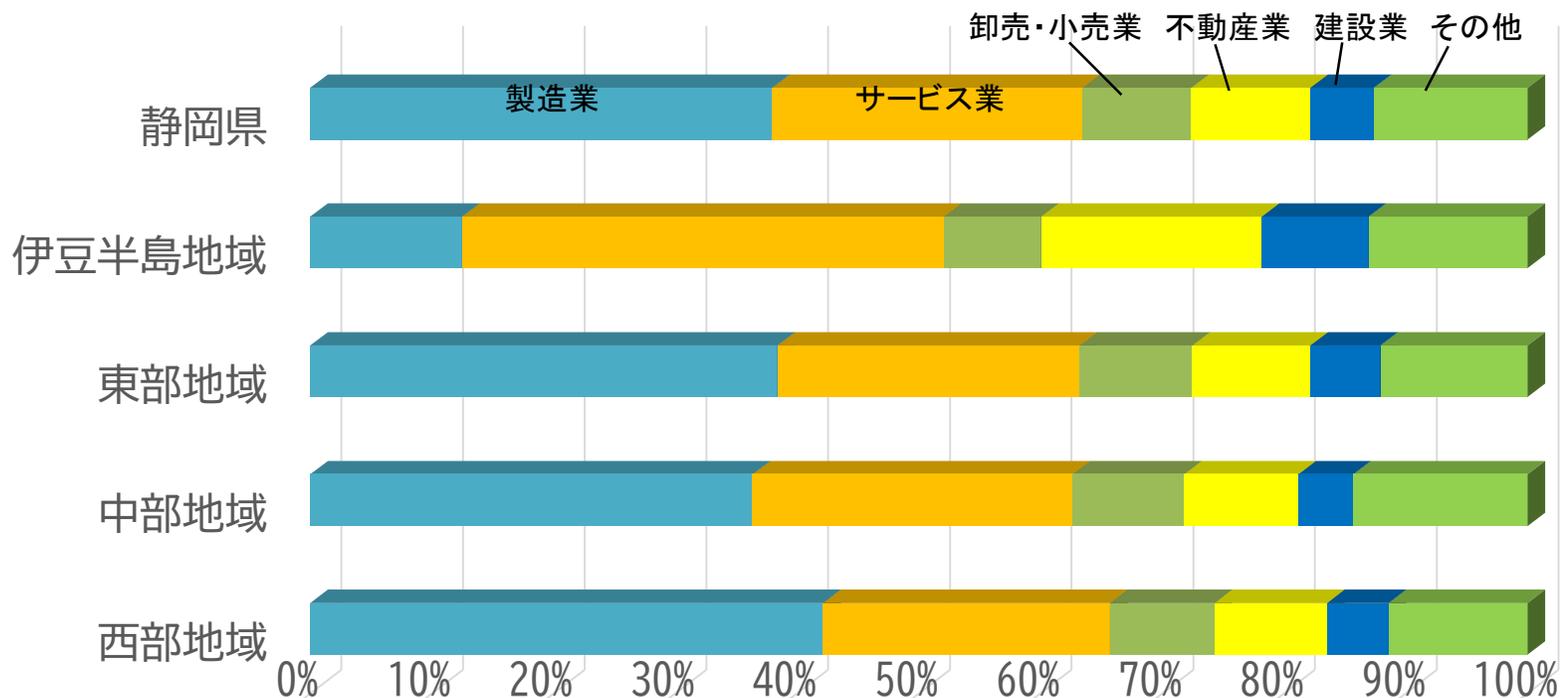
出典:静岡県 令和4年度静岡県の県民経済計算(速報)

出典:内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計  
経済活動別の国内総生産・要素所得」

## 県内地域別経済構造

- 伊豆半島地域：製造業の割合が小さく、サービス業の割合が大きい。
- 東部地域、中部地域：県の構成に近い。
- 西部地域：他地域に比べ製造業の割合が大きい。

地域別総生産の産業別構成比（令和3年度）



備考：「サービス業」には、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」を含む

## 製造品出荷額等の県内地域別・産業分類別金額及び割合(令和2年度)

○県内地域別に見ると、東部・伊豆は化学工業、中部は電気機械、西部は輸送用機械の出荷額が最も多い。

区分	東部・伊豆地域			中部地域			西部地域		
	金額(万円)	割合	順位	金額(万円)	割合	順位	金額(万円)	割合	順位
総額	427,597,360	100.0%	—	436,770,812	100.0%	—	651,815,077	100.0%	—
食料品	30,626,776	7.2%	6	<b>61,368,787</b>	<b>14.1%</b>	<b>2</b>	23,594,135	3.6%	7
飲料・たばこ・飼料	9,416,626	2.2%	11	<b>44,295,764</b>	<b>10.1%</b>	<b>4</b>	<b>35,746,573</b>	<b>5.5%</b>	<b>4</b>
繊維工業	2,279,230	0.5%	20	2,399,211	0.5%	20	4,301,516	0.7%	21
木材・木製品	2,966,094	0.7%	18	3,602,968	0.8%	17	5,990,141	0.9%	17
家具・装備品	2,430,592	0.6%	19	3,871,031	0.9%	16	987,362	0.2%	23
パルプ・紙・紙加工品	<b>54,124,804</b>	<b>12.7%</b>	<b>3</b>	11,350,813	2.6%	10	7,344,814	1.1%	14
印刷	5,107,016	1.2%	15	4,098,605	0.9%	15	4,453,125	0.7%	20
化学工業	<b>65,300,220</b>	<b>15.3%</b>	<b>1</b>	<b>43,748,983</b>	<b>10.0%</b>	<b>5</b>	<b>60,769,652</b>	<b>9.3%</b>	<b>3</b>
石油・石炭	316,859	0.1%	24	176,445	0.0%	23	673,410	0.1%	24
プラスチック製品	13,606,449	3.2%	9	17,619,082	4.0%	6	<b>27,994,403</b>	<b>4.3%</b>	<b>5</b>
ゴム製品	889,510	0.2%	22	844,745	0.2%	21	7,591,306	1.2%	13
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0%	25	68,576	0.0%	24	192,391	0.0%	25

区分	東部・伊豆地域			中部地域			西部地域		
	金額(万円)	割合	順位	金額(万円)	割合	順位	金額(万円)	割合	順位
窯業・土石	3,630,788	0.8%	17	6,537,614	1.5%	14	4,915,368	0.8%	19
鉄鋼業	7,766,178	1.8%	13	2,557,449	0.6%	19	6,190,055	0.9%	16
非鉄金属	21,213,873	5.0%	8	11,817,512	2.7%	9	5,507,872	0.8%	18
金属製品	12,875,131	3.0%	10	15,339,014	3.5%	7	17,503,595	2.7%	9
はん用機械	8,751,508	2.0%	12	11,063,516	2.5%	11	6,561,028	1.0%	15
生産用機械	28,665,955	6.7%	7	14,545,322	3.3%	8	25,136,948	3.9%	6
業務用機械	7,392,992	1.7%	14	2,566,827	0.6%	18	3,148,896	0.5%	22
電子部品・デバイス・電子回路	2,032,280	0.5%	21	474,500	0.1%	22	21,235,250	3.3%	8
電気機械	32,949,853	7.7%	5	<b>104,578,046</b>	<b>23.9%</b>	<b>1</b>	<b>80,737,435</b>	<b>12.4%</b>	<b>2</b>
情報通信機械	440,043	0.1%	23	0	0.0%	25	13,607,385	2.1%	10
輸送用機械	<b>51,408,256</b>	<b>12.0%</b>	<b>4</b>	<b>55,812,535</b>	<b>12.8%</b>	<b>3</b>	<b>271,640,119</b>	<b>41.7%</b>	<b>1</b>
その他の製造業	3,802,116	0.9%	16	8,445,634	1.9%	13	7,778,431	1.2%	12
分類不能	<b>59,604,211</b>	<b>13.9%</b>	<b>2</b>	9,587,833	2.2%	12	8,213,867	1.3%	11

○清水税関支署管内の輸出額を見ると、全品目の米国向け輸出額は23.1%、輸送用機器では18.1%となっている。

### 1 清水税関支署管内の輸出額（令和6年 清水港、田子の浦港、御前崎港、静岡空港）

区分	総輸出額	米国向け輸出額	米国向け構成比
全品目	2兆6,172億円	6,050億円	23.1%
一般機械	5,928億円	2,175億円	36.7%
電気機器	3,838億円	1,053億円	27.4%
輸送用機器	7,529億円	1,365億円	18.1%
その他	8,877億円	1,457億円	16.4%

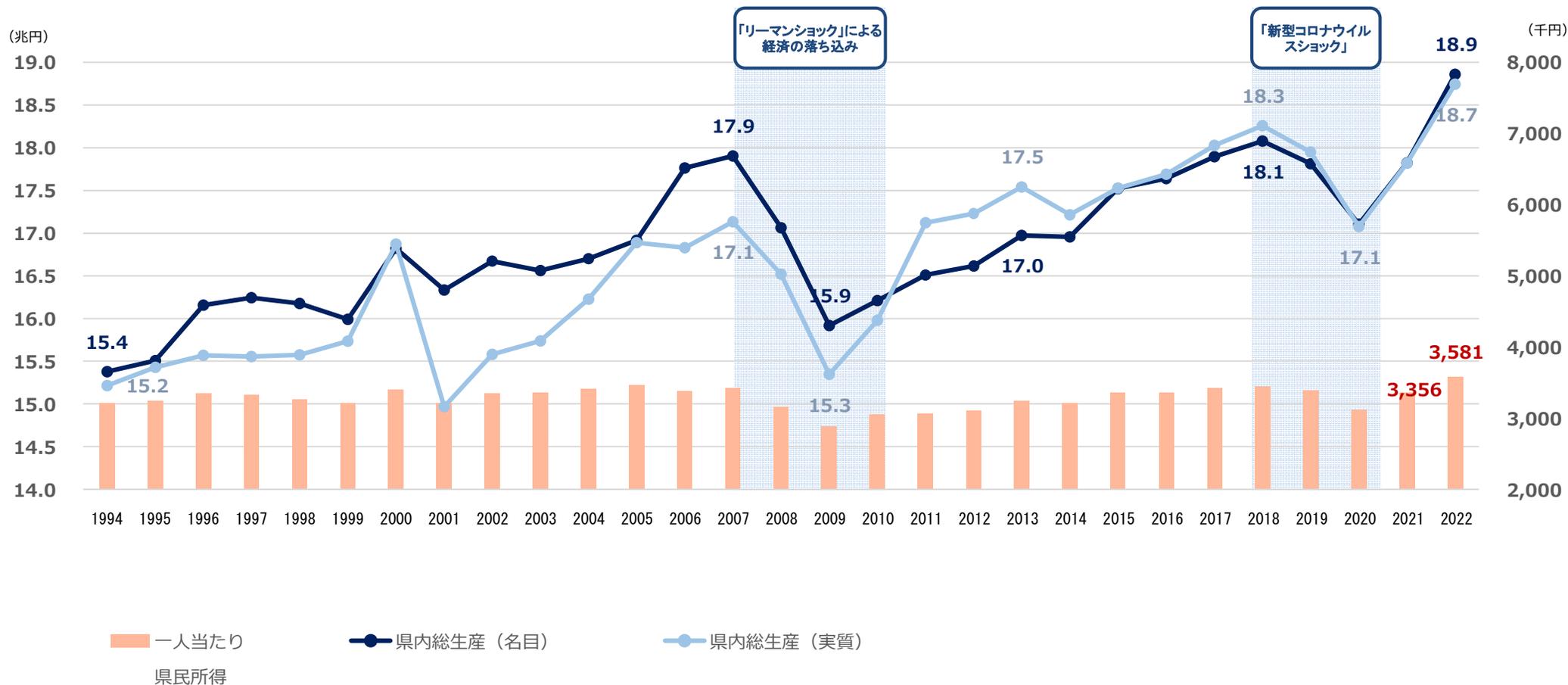
### 2 県内農産物の主な米国向け輸出品目（令和5年：県マーケティング課調べ）

品目	総輸出額	米国向け輸出額	米国向け構成比	【参考】県内産出額
茶	67.6億円	30億円	44%	※1 223億円
わさび	7.0億円	※2 1.9億円	27%	37億円
温室メロン	2.9億円	0.4億円	14%	65億円
いちご	3.4億円	0.1億円	3%	126億円
日本酒	3.9億円	1.9億円	49%	不明

※1 製茶＋荒茶の合計額 ※2 加工品含む

## 県内総生産と一人当たり県民所得

○県内総生産は、近年、名目値・実質値ともにほぼ同水準で推移（物価水準が安定）。  
一人当たり県民所得は、300～340万円台の範囲で推移し（リーマンショック時を除く）、令和4年度に3,581千円を記録



## 県の地域別総生産

- 総生産（GDP）は、西部地域が6兆4,217億円で最大（表1）。
- 経済成長率は年度毎に変動が見られる（表2）。

表1 地域別総生産の推移

単位：10億円

項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
伊豆半島地域	2,200	2,086	2,115	2,114	2,185	2,156	2,204	2,204	2,165	2,051	<b>2,147</b>
東部地域	4,234	4,041	4,137	4,254	4,505	4,552	4,659	4,637	4,481	4,476	<b>4,500</b>
中部地域	5,200	5,272	5,286	5,330	5,618	5,726	5,866	5,952	5,910	5,590	<b>5,848</b>
西部地域	6,383	6,509	6,753	6,589	6,582	6,542	6,535	6,658	6,594	6,334	<b>6,422</b>
静岡県	16,641	16,612	16,972	16,956	17,522	17,641	17,889	18,073	17,800	17,144	<b>17,531</b>

(注)伊豆半島地域と東部地域に重複する市町があるため、地域の合計値と静岡県値は一致しません。

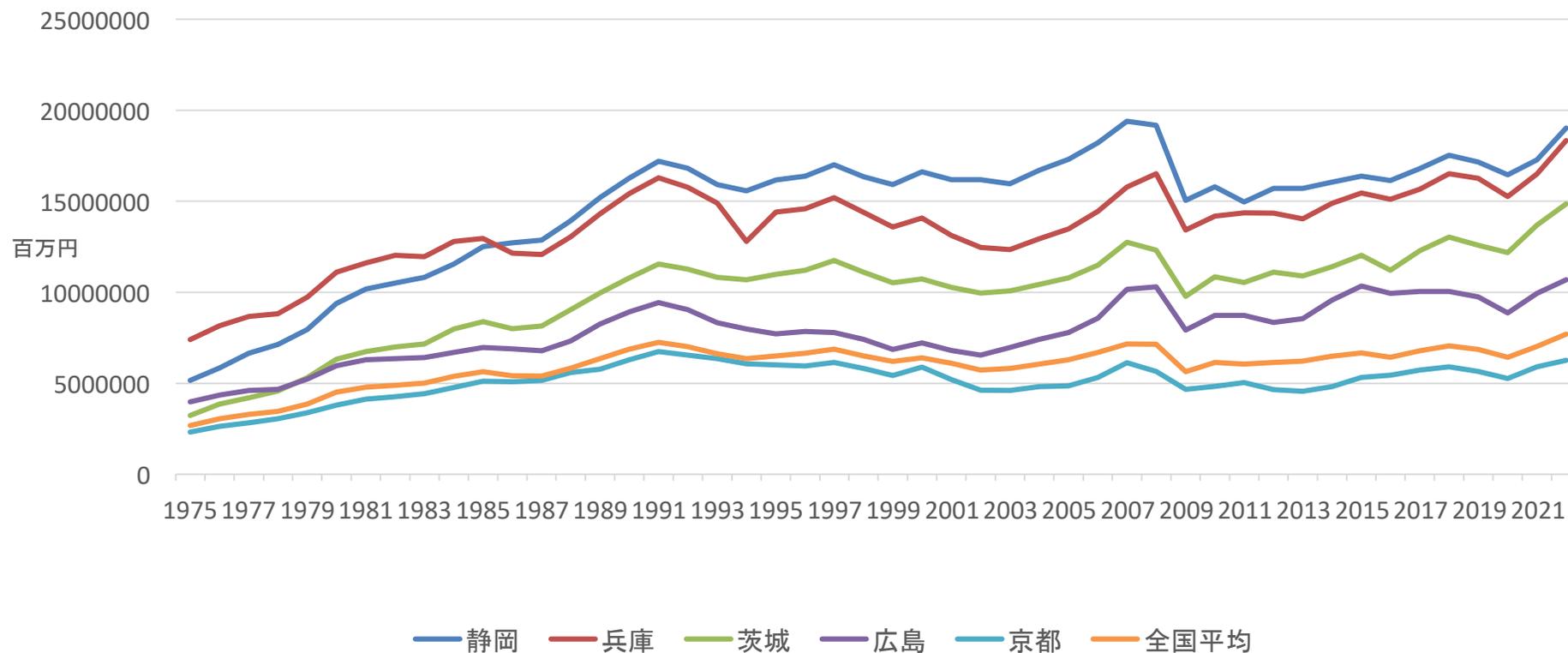
表2 地域別経済成長率

単位：%

項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
伊豆半島地域	-	▲ 5.2	1.4	▲ 0.0	3.4	▲ 1.4	2.3	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 5.3	<b>4.7</b>
東部地域	-	▲ 4.6	2.4	2.8	5.9	1.0	2.3	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 0.1	<b>0.5</b>
中部地域	-	1.4	0.3	0.8	5.4	1.9	2.4	1.5	▲ 0.7	▲ 5.4	<b>4.6</b>
西部地域	-	2.0	3.7	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	1.9	▲ 1.0	▲ 3.9	<b>1.4</b>
静岡県	-	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	<b>2.3</b>

## 県の製造品出荷額等

○本県の製造品出荷額等は、全国平均を上回り、類似府県と比べても上位に位置している。



出典：総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査／経済構造実態調査

## 県の地域別産業分類別従業者数

○東部、中部、西部は製造業の従業者が多く、伊豆半島地域は宿泊業、飲食サービス業の従業者が多い。

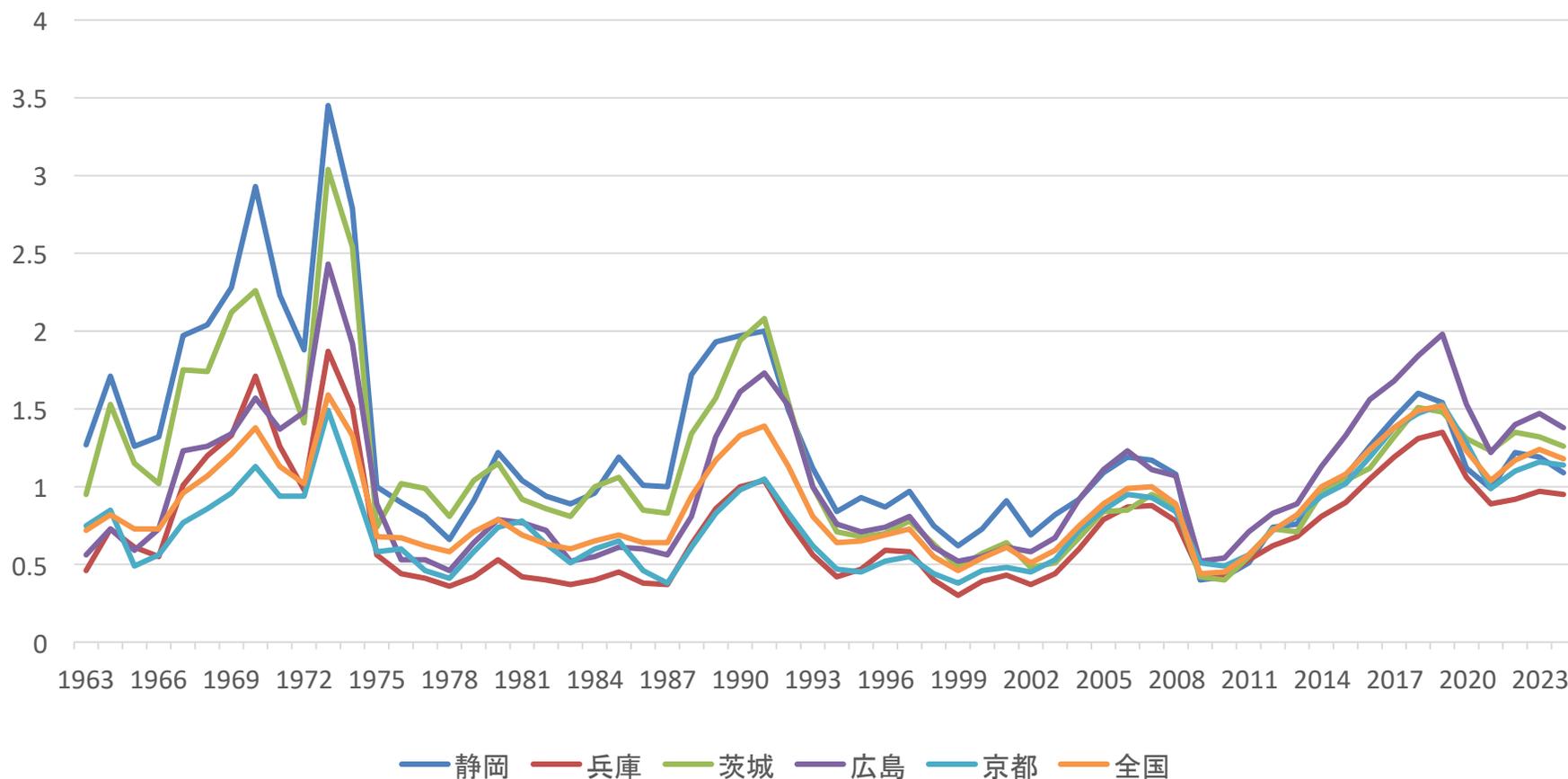
(単位:人)

産業分類	静岡県		伊豆半島地域		東部地域		中部地域		西部地域		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
第1次産業	A 農業, 林業	9,337	0.5%	681	0.6%	2,350	0.5%	1,839	0.3%	4,467	0.7%
	B 漁業	1,735	0.1%	168	0.2%	335	0.1%	843	0.1%	389	0.1%
第2次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	431	0.0%	28	0.0%	39	0.0%	163	0.0%	201	0.0%
	D 建設業	102,701	5.5%	7,488	7.0%	25,623	5.4%	35,018	6.0%	34,572	5.1%
	E 製造業	441,008	23.8%	7,636	7.1%	116,989	24.4%	116,985	20.0%	199,398	29.3%
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,428	0.4%	415	0.4%	1,472	0.3%	2,970	0.5%	2,571	0.4%
	G 情報通信業	20,605	1.1%	522	0.5%	4,473	0.9%	10,319	1.8%	5,291	0.8%
	H 運輸業, 郵便業	96,380	5.2%	3,112	2.9%	26,733	5.6%	33,939	5.8%	32,596	4.8%
	I 卸売業, 小売業	315,886	17.0%	18,101	16.9%	79,356	16.6%	109,912	18.7%	108,517	15.9%
	J 金融業, 保険業	35,870	1.9%	1,430	1.3%	9,201	1.9%	14,108	2.4%	11,131	1.6%
	K 不動産業, 物品賃貸業	35,453	1.9%	3,387	3.2%	8,652	1.8%	12,214	2.1%	11,200	1.6%
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	51,478	2.8%	1,530	1.4%	16,310	3.4%	16,497	2.8%	17,141	2.5%
	M 宿泊業, 飲食サービス業	142,919	7.7%	23,096	21.5%	35,092	7.3%	38,812	6.6%	45,919	6.7%
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	63,405	3.4%	5,293	4.9%	17,978	3.8%	18,116	3.1%	22,018	3.2%
	O 教育, 学習支援業	91,427	4.9%	4,934	4.6%	22,566	4.7%	29,836	5.1%	34,091	5.0%
	P 医療, 福祉	225,219	12.2%	17,489	16.3%	56,225	11.7%	72,621	12.4%	78,884	11.6%
	Q 複合サービス事業	13,784	0.7%	1,338	1.2%	2,757	0.6%	3,778	0.6%	5,911	0.9%
	R サービス業(他に分類されないもの)	148,982	8.0%	7,125	6.6%	37,896	7.9%	51,179	8.7%	52,782	7.8%
S 公務(他に分類されるものを除く)	48,920	2.6%	3,490	3.3%	14,601	3.1%	17,050	2.9%	13,779	2.0%	

出典: 静岡県 令和3年経済センサスー活動調査

## 県の有効求人倍率

○本県の有効求人倍率は、全国平均を上回り推移していたが、リーマンショックを契機に2009年以降は全国平均並で推移。

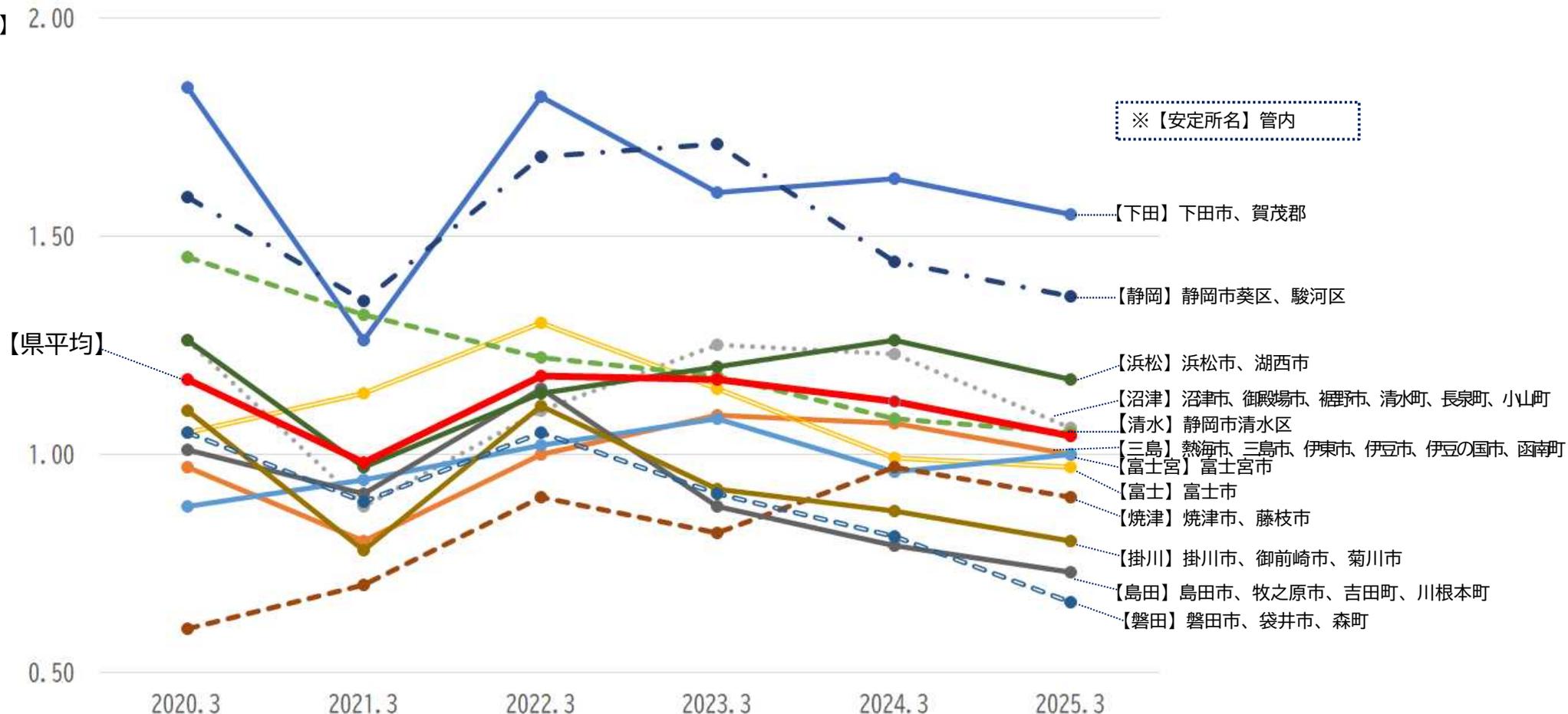


出典:厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)

## 県の地域別有効求人倍率

○公共職業安定所管内別の有効求人倍率（パート労働者含む）は、下田職業安定所管内、静岡職業安定所管内が高い水準で推移。

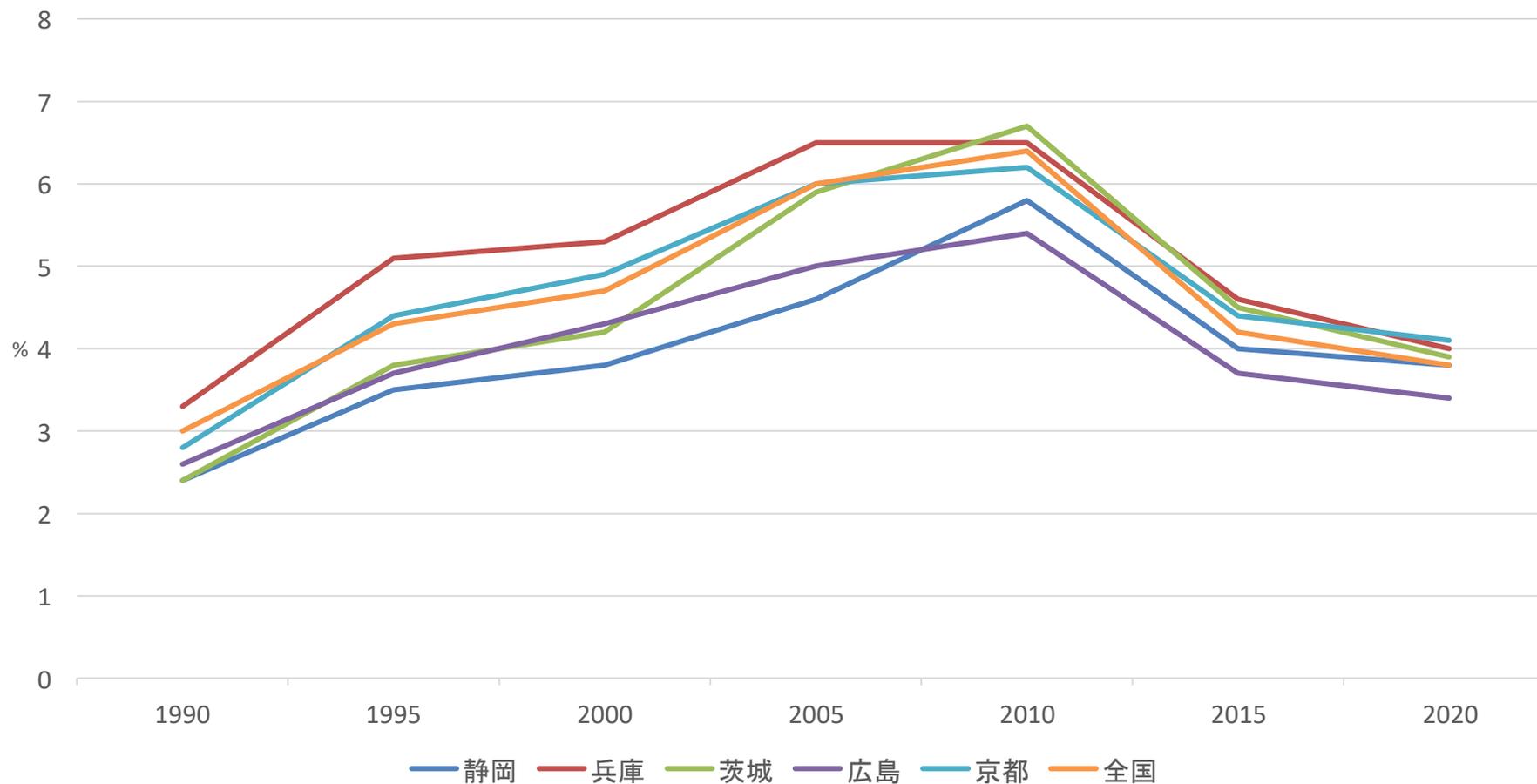
【有効求人倍率】



出典：静岡労働局職業安定課「職業安定業務統計資料」より事務局作成

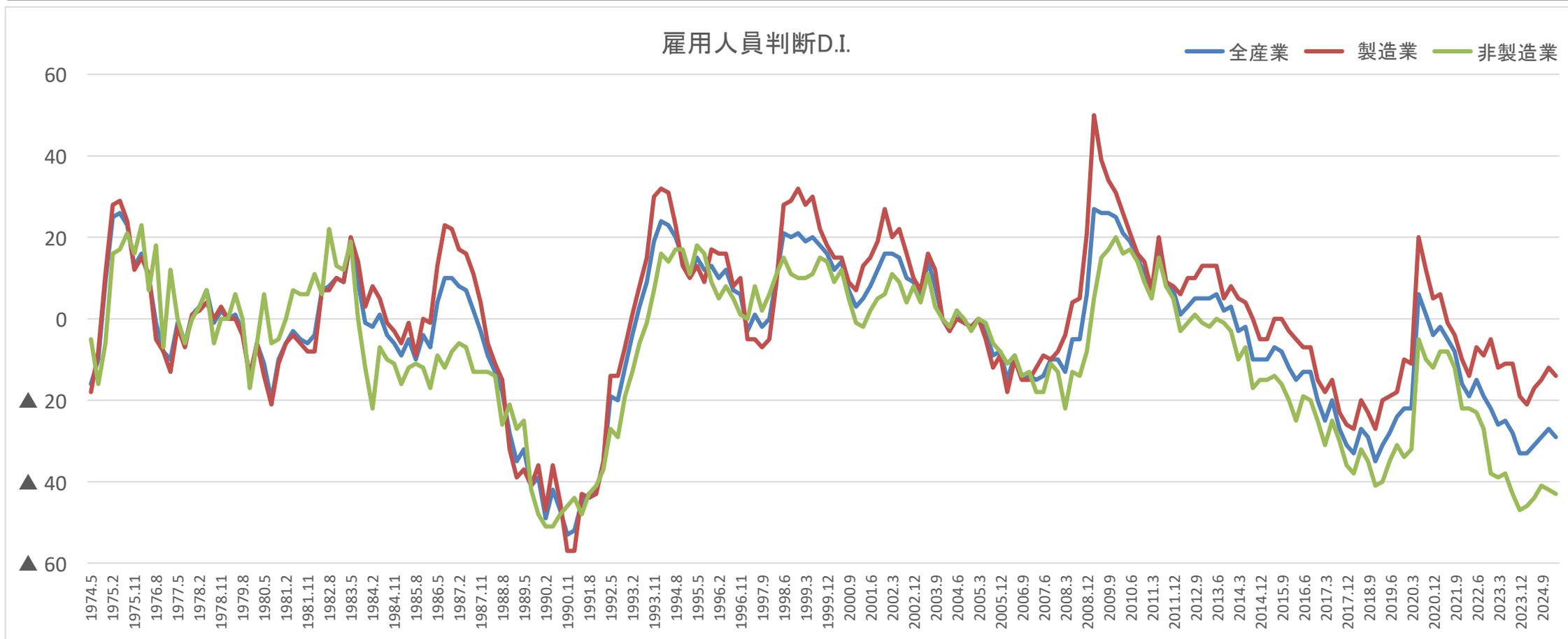
## 県の完全失業率

○本県の完全失業率は、全国平均を下回り推移している。他府県と同様、リーマンショックを契機に上昇したが、その後改善が続いている。



## 県の雇用人員判断D.I. ※「過剰」-「不足」

○人手の過不足感を表す指標である「雇用人員判断 D.I.」を見ると、2021年以降、全産業、製造業、非製造業はいずれも不足感が高まっており、特に非製造業の不足感が高くなっている。



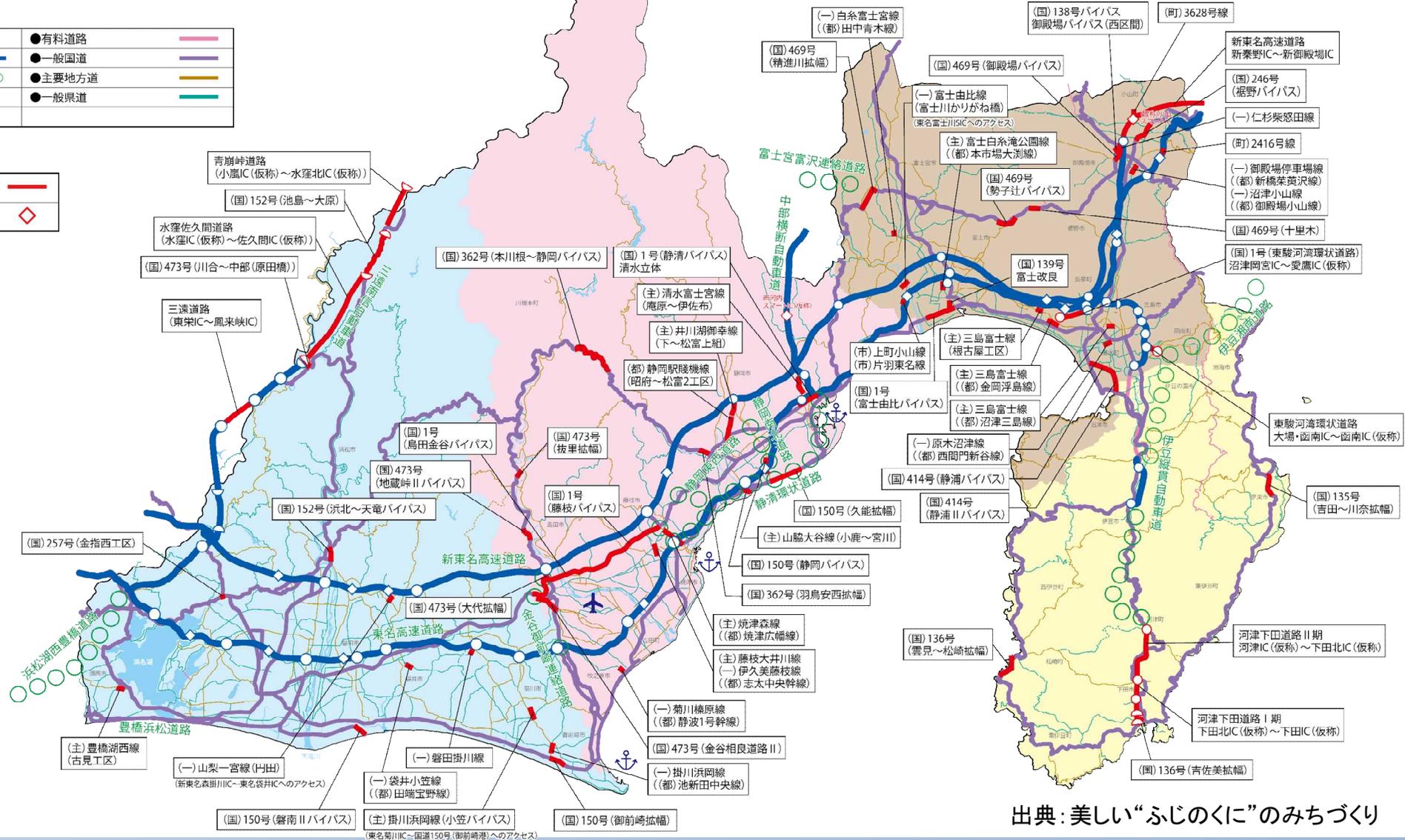
# 道路ネットワークの主な整備箇所(2022~2025年度)

## 【道路種別の凡例】

●高規格道路	●有料道路	—
供用済区間	●一般国道	—
未供用区間	●主要地方道	—
IC(供用中)	●一般県道	—
スマートIC(供用中)		

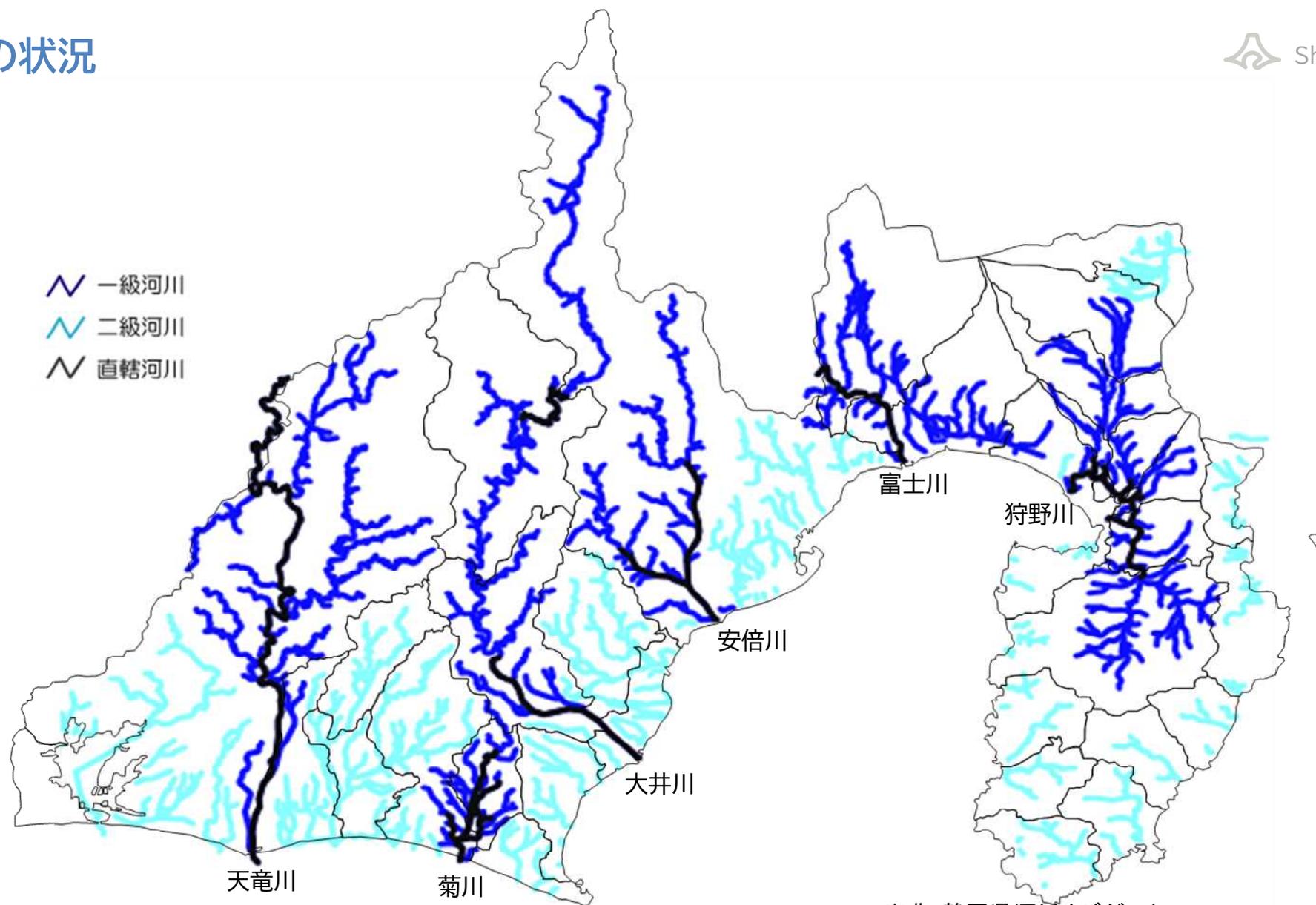
## 【箇所の凡例】

4年間に実施する事業箇所	—
4年間に整備を実施するスマートIC	◇



出典:美しい“ふじのくに”のみちづくり

# 県の河川の状況

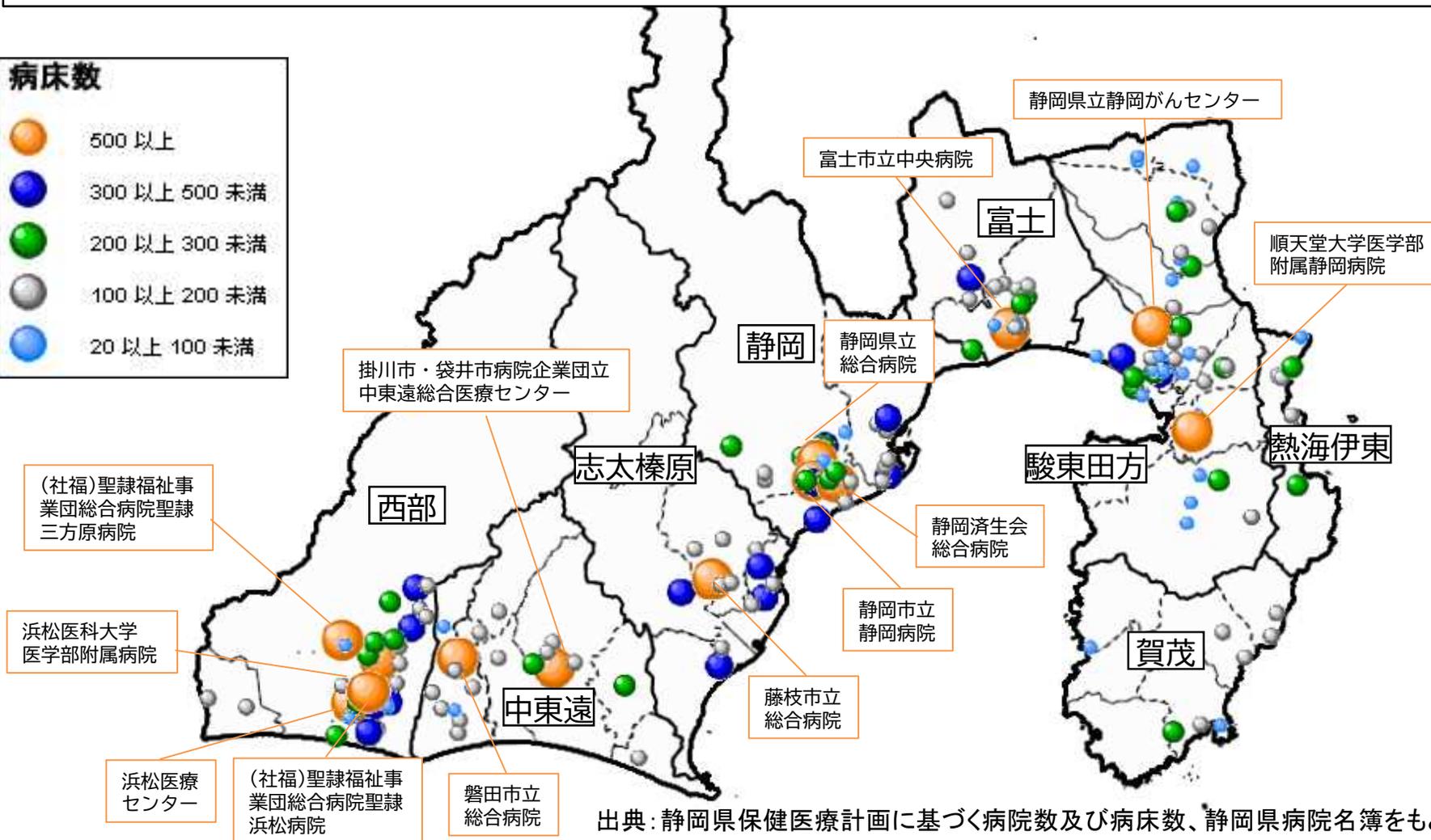


出典: 静岡県河川ナビゲーション



# 県の医療の状況

○一般病床、療養病床を持つ病院数は138施設、既存病床数は28,563床である。



○一般病床、療養病床

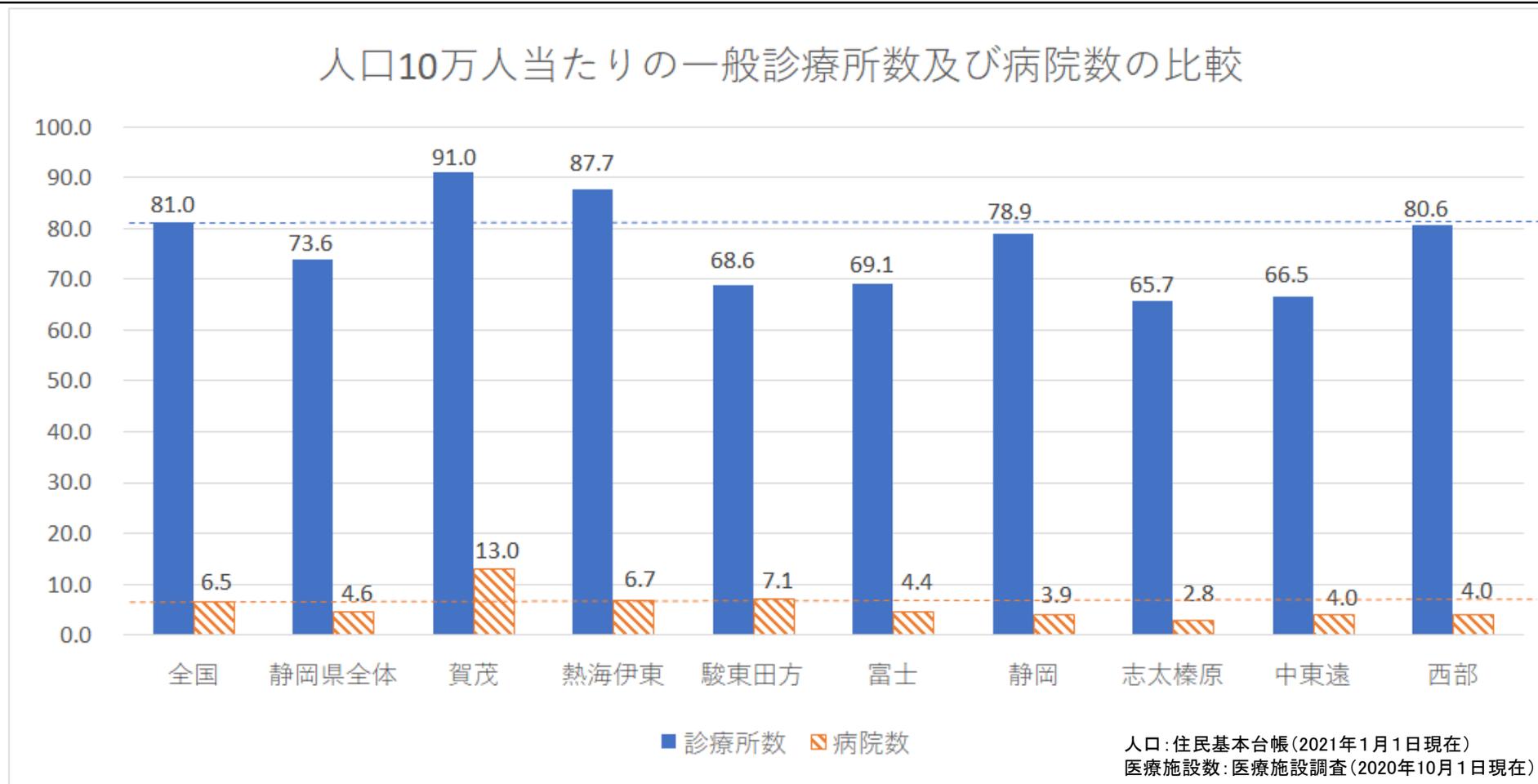
圏域	病院数	既存病床数
賀茂	6	722
熱海伊東	6	1,047
駿東田方	41	5,871
富士	12	2,538
静岡	22	5,875
志太榛原	11	3,169
中東遠	14	2,757
西部	26	6,684
県計	138	28,563

○精神病床、結核病床、感染症病床  
(全県で一圏域)

区分	病院数	既存病床数
精神	39	6,320
結核	5	92
感染症	10	48

## 県の一般診療所数及び病院数の状況

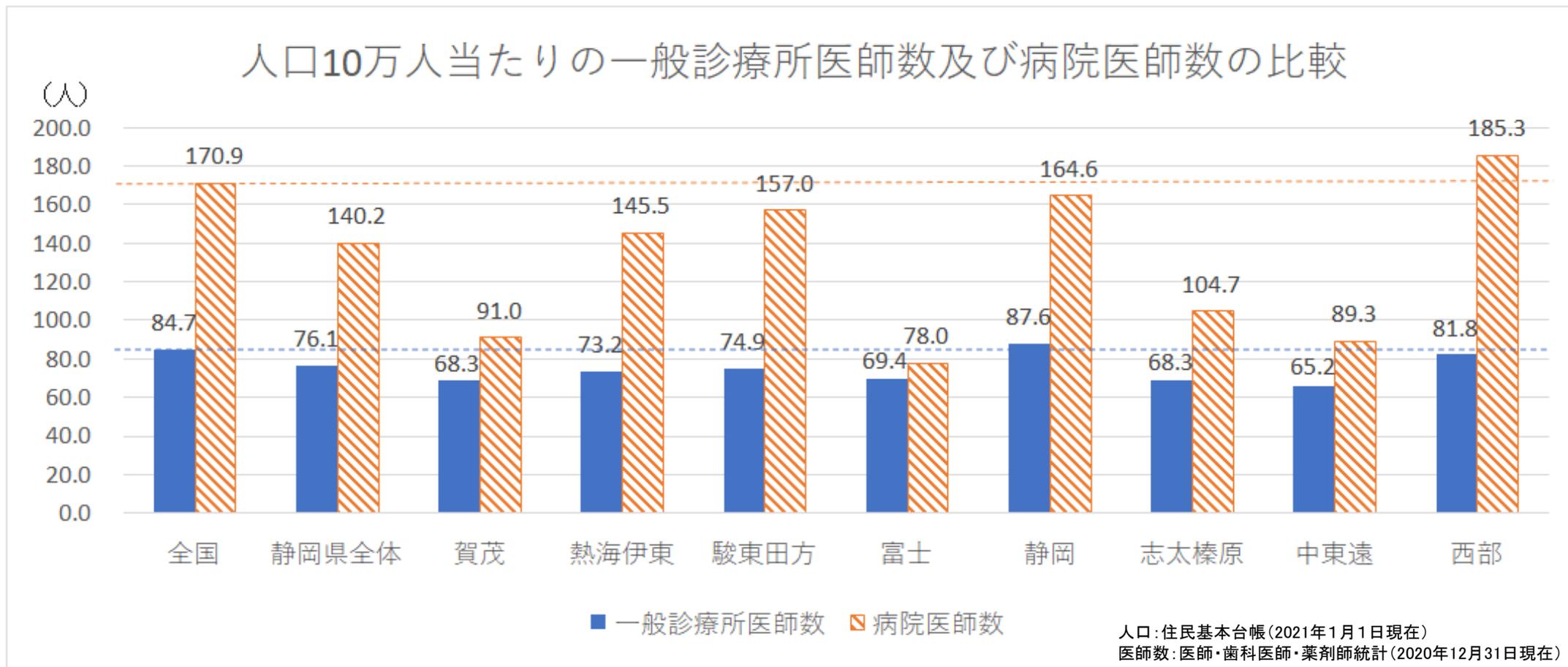
○本県の各2次保健医療圏における人口10万人当たりの一般診療所数及び病院数は、全国と比較して少ない傾向にある。



出典: 第9次静岡県保健医療計画

## 県の医師数の状況

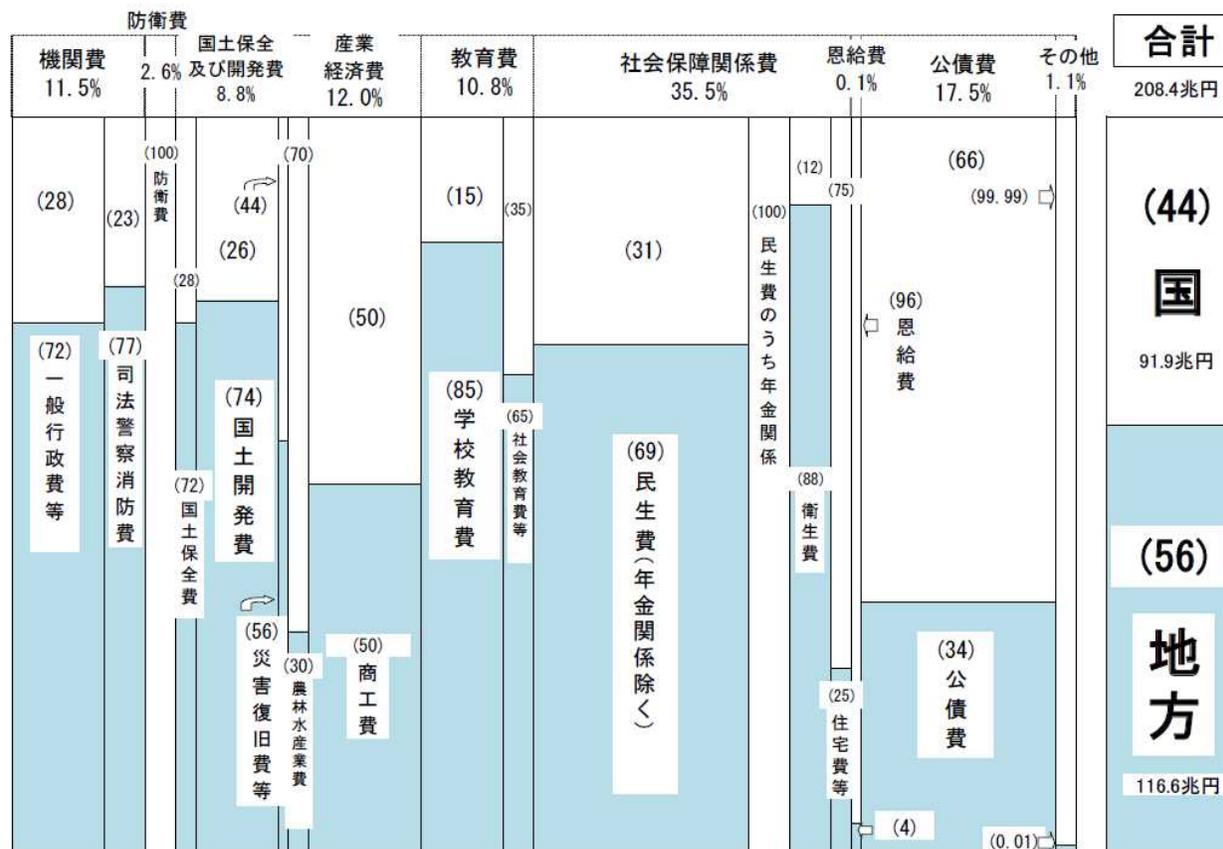
○各2次保健医療圏における人口10万人当たりの病院医師数は、全国や他の圏域に比べ大きく不足している医療圏がある。一般診療所医師数は、県内いずれの圏域においても全国と比較して大きな差はない。



## 地方財政の果たす役割

- 国民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施されている。
- その結果、政府支出に占める地方財政のウェートは国と地方の歳出決算・最終支出ベースで56%となっている。

○ 国と地方の役割分担（令和4年度決算）  
 <歳出決算・最終支出ベース>

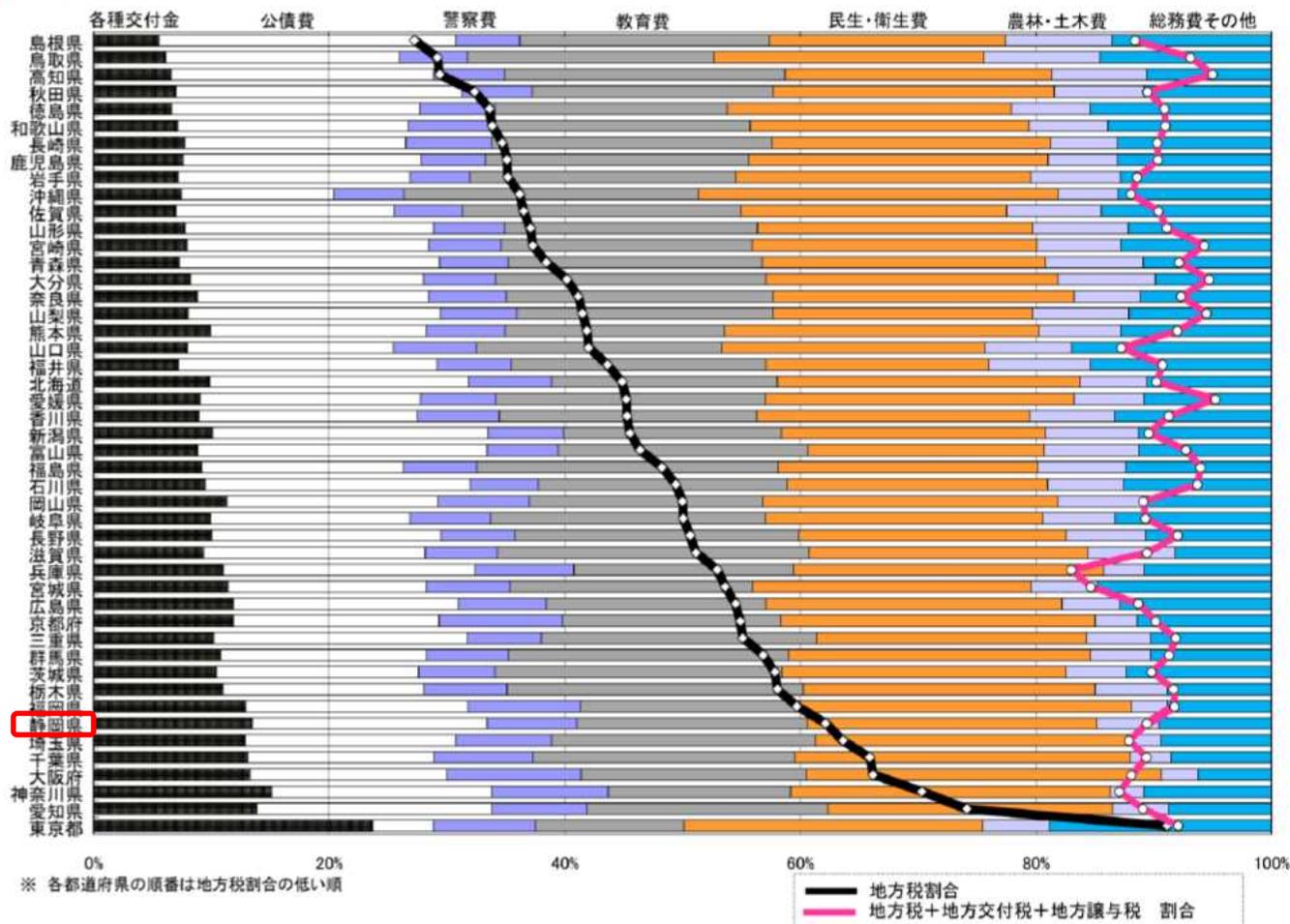


出典: 地方財政審議会 「今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見」

# 地方交付税による財源保障・財源調整の状況

○本県財政に占める地方税割合は60%超であり、割合が高い方から数えて全国7番目に位置している。

※ 令和4年度決算ベース



## 地方交付税制度の概要

**性 格**：本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税である。」(固有財源)

(参考 平成17年2月15日 衆・本会議 小泉総理大臣答弁)

地方交付税改革の中で交付税の性格についてはという話ですが、地方交付税は、国税五種の一定割合が地方団体に法律上当然帰属するという意味において、地方の固有財源であると考えます。

**総 額**：所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額

**種 類**：普通交付税=交付税総額の94%、特別交付税=交付税総額の6%

### 普通交付税の額の決定方法：

各団体ごとの普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額

基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入見込額 × 原則として75%

### 普通交付税の仕組み

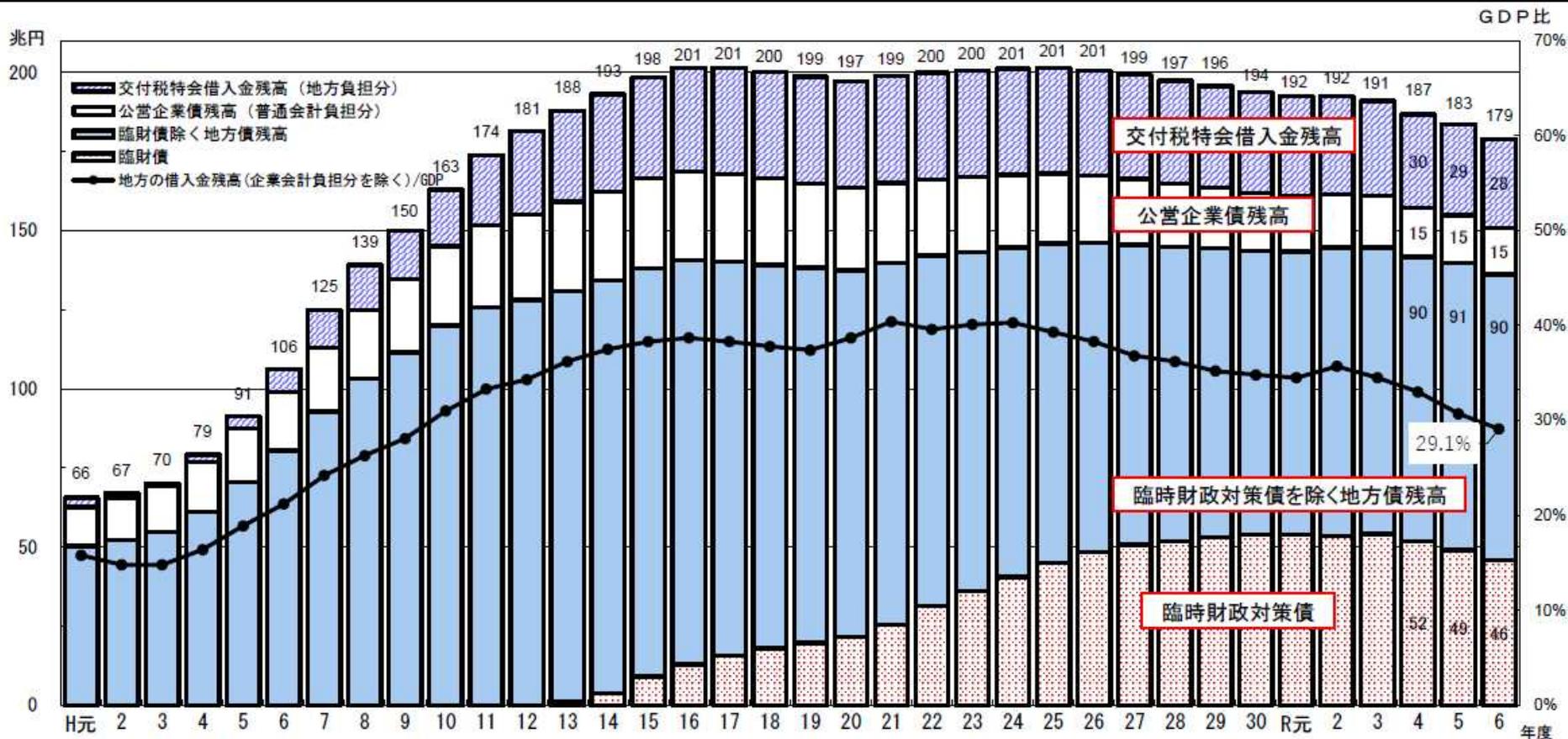


出典：総務省ホームページ

出典：地方財政審議会「今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見」

## 地方財政の借入金残高の状況

○地方（都道府県＋市区町村）の借入金残高は、令和6年度に179兆円と見込まれており、GDPに対する割合は29.1%となっている。



※1 地方の借入金残高は、令和4年度までは決算ベース、令和5年度及び令和6年度は地方財政計画等に基づく見込み。  
 ※2 GDPは、令和4年度までは実績値、令和5年度は実績見込み、令和6年度は政府見通しによる。  
 ※3 表示未满是四捨五入をしている。

出典：地方財政審議会「今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見」